

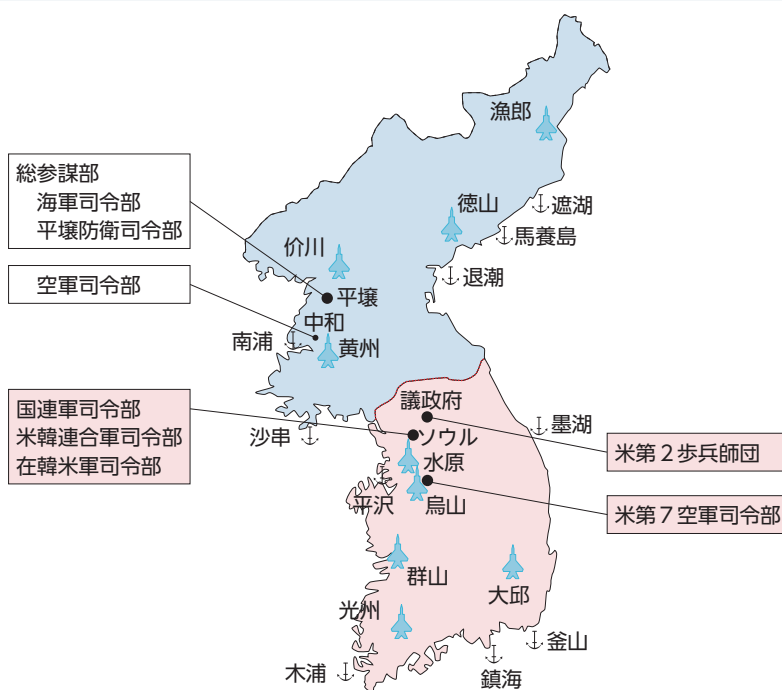
## 第2節 朝鮮半島

朝鮮半島では、半世紀以上にわたり同一民族の南北分断状態が続いている。現在も、非武装地帯(DMZ)を挟んで、150万人程度の地上軍が厳しく対峙している。

このような状況にある朝鮮半島の平和と安定は、わが国のみならず、東アジア全域の平和と安定にとって極めて重要な課題である。

【参考】 図表 I -2-2-1 (朝鮮半島における軍事力の対峙)

図表 I -2-2-1 朝鮮半島における軍事力の対峙



		北朝鮮	韓国	在韓米軍
総兵力		約119万人	約63.0万人	約2.3万人
陸軍	陸上兵力	約102万人	約49.5万人	約1.5万人
	戦車	T-62、T-54/-55など 約3,500両	M-48、K-1、T-80など 約2,400両	M-1
海軍	艦艇	約780隻 10.4万トン	約240隻 21.3万トン	支援部隊のみ
	駆逐艦		12隻	
	フリゲート	4隻	10隻	
	潜水艦	20隻	13隻	
	海兵隊		約2.9万人	
空軍	作戦機	約560機	約620機	約80機
	第3/4世代戦闘機	Mig-23×56機	F-4×70機	F-16×60機
		Mig-29×18機	F-16×163機	
Su-25×34機		F-15×60機		
参考	人口	約2,510万人	約5,090万人	
	兵役	男性 12年 女性 7年	陸軍 21か月 海軍 23か月 空軍 24か月	

(注) 資料は「ミリタリー・バランス(2017)」などによる。なお、在韓米軍の兵力については米国防省資料(2016.12)による。

## 1 北朝鮮

## 1 全般

北朝鮮は、思想、政治、軍事、経済などすべての分野における社会主義的強国<sup>1</sup>の建設を基本政策として標榜し、その実現に向けて「先軍政治」という政治方式をとっている。これは、「軍事先行の原則で軍事を全ての事業に優先させ、人民軍隊を核心、主力として革命の主体を強化し、それに依拠して社会主義偉業を勝利のうちに前進させていく社会主義基本政治方式」と説明されている<sup>2</sup>。実際に、指導者の金正恩<sup>キム・ジョンウン</sup>党委員長<sup>3</sup>は軍を掌握する立場にあり、16（平成28）年5月に開催された第7回朝鮮労働党大会の党中央委員会事業総括報告においても、「先軍革命路線を恒久的な戦略的路線として堅持し、軍事強国の威力を各方面から強化すべき」と述べるなど軍事力の重要性に言及しているほか、軍組織の視察などを多く行っている。これらのことなどから、軍事を重視し、かつ、軍事に依存する状況は、今後も継続すると考えられる。

北朝鮮は、現在も深刻な経済困難に直面し、食糧などを国際社会の支援に依存しているにもかかわらず、軍事面に資源を重点的に配分し、戦力・即応態勢の維持・強化に努めていると考えられる。また、その軍事力の多くはDMZ付近に展開している。なお、17（同29）年4月の最高人民会議における北朝鮮の公式発表によれば、北朝鮮の同年度予算に占める国防費の割合は、15.8%となっているが、これは、実際の国防費の一部にすぎないとみられている。

北朝鮮は、これまで5回の核実験を実施したほか、弾道ミサイルの発射を繰り返すなど、大量破

壊兵器や弾道ミサイル開発の推進及び運用能力の向上を図るとともに、大規模な特殊部隊を保持するなど、いわゆる非対称的な軍事能力を維持・強化していると考えられる。加えて、北朝鮮は、わが国を含む関係国に対する挑発的言動を繰り返している<sup>4</sup>。

北朝鮮のこうした軍事的な動きは、わが国はもとより、地域・国際社会の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっている。特に、2回の核実験を強行し、20発以上の弾道ミサイルを発射した昨年来、北朝鮮による核・弾道ミサイルの開発及び運用能力の向上は、新たな段階の脅威となっている（コラム参照）。この点、本年5月にイタリアで行われたG7タオルミーナ・サミットにおいても、北朝鮮情勢については、国際的な課題における最優先事項であり、国際の平和と安定に対する、重大な性質を有する新たな段階の脅威となっているとの認識が示されている。また、北朝鮮による国連安保理決議の即時かつ完全な遵守や、核・ミサイル計画の放棄に向け、G7として措置を強化していく用意があること、さらにG7として国際社会に対し、国連安保理決議の完全な履行を確保するための努力を一層強く求めていくことで一致している。このように、北朝鮮の問題が、北東アジアにとどまらないグローバルな脅威であるとの認識が共有されている。北朝鮮の核兵器保有が認められないことは当然であるが、同時に、弾道ミサイルの開発・配備の動きや朝鮮半島における軍事的対峙、北朝鮮による大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散の動きなどにも注目する必要がある。

北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていること

- 1 北朝鮮はこれまで、故金日成<sup>キム・イルソン</sup>国家主席の生誕100周年にあたる12（平成24）年に「強盛大国」の扉を開くとしてきたが、最近では「強盛国家」との表現が主に用いられている。
- 2 第7回朝鮮労働党大会決定書「朝鮮労働党中央委員会事業総括について」（16（平成28）年5月8日）
- 3 16（平成28）年5月に開催された第7回朝鮮労働党大会において、金正恩氏が「党委員長」に推戴されたことを受け、金正恩氏の役職は党委員長就任前の記述も含め、党委員長に統一している。
- 4 特に13（平成25）年3月から4月にかけては、わが国の具体的な都市名をあげて弾道ミサイルの打撃圏内にあることなどを強調した。例えば、「横須賀、三沢、沖縄、グアムはもちろん、米本土もわれわれの射程圏内にある」（13（同25）年3月31日付「労働新聞」）、「日本の全領土は、われわれの報復攻撃の対象となることを免れられない（その文脈で、東京、大阪、横浜、名古屋、京都の地名を列挙）」（同年4月10日付「労働新聞」）など。最近では、16（同28）年3月10日付「労働新聞」が「ひとたび朝鮮半島で火が付いた場合、日本にある米軍侵略基地はもちろん、戦争に利用される日本の全てのものは一瞬にして灰じんと化するであろう」（朝鮮は）いまやその気になれば瞬間に日本を壊滅させるだけでなく、ハワイ、米本土までも直撃破壊する報復能力を持っている」と述べている。また、17（同29）年3月7日の朝鮮中央放送は、「（17（同29）年3月6日の弾道ミサイル発射を指すとみられる）訓練には、有事に日本駐屯米帝復略軍基地（複数）を打撃する任務を担当している朝鮮人民軍戦略軍火星（ファソン）砲兵部隊が参加した」と報じた。

などから、北朝鮮の動向の詳細や意図を明確に把握することは困難であるが、わが国として強い関心を持って注視していく必要がある。

## 2 軍事態勢

### (1) 全般

北朝鮮は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化という四大軍事路線<sup>5</sup>に基づいて軍事力を増強してきた。

Column

解説

### 新たな段階の脅威

北朝鮮は、これまで各種の弾道ミサイルの発射を繰り返してきていますが、特に16(平成28)年には、金正日氏が、その父・金日成国家主席の死去に伴い最高権力者としての地位を継承してから死去するまでの約18年間に発射した全ての発射数(16発)を一年間で超える、20発以上という過去に例を見ない頻度で発射を行い、また、17(同29)年に入ってから新型とみられるものを含め、引き続き発射を繰り返しています。最近の北朝鮮による弾道ミサイル発射の動向については、

- (1) 第一に、弾道ミサイルの長射程化を図っているものとみられます。16(同28)年には、2月に「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル(テポドン2派生型)を発射したほか、グアムが射程に入ると言われる中距離弾道ミサイル(ムスダン)の発射を繰り返しました。17(同29)年5月14日にロフテッド軌道で発射されたと推定される新型弾道ミサイルについては、仮に通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は、現時点では、最大で約5,000kmに達すると見込まれます。また、同年7月4日に発射された弾道ミサイルについては、その飛翔高度・距離などを踏まえれば、最大射程が少なくとも5,500kmを超えるとみられることから、ICBM級の弾道ミサイルであると考えられます。
- (2) 第二に、16(同28)年9月には、3発の弾道ミサイル(スカッドER)を同時に発射し、3発ともわが国EEZ内のほぼ同じ地点に打ち込んだほか、17(同29)年3月6日には、4発の弾道ミサイル(スカッドER)を同時に発射するなど、実戦配備済みの弾道ミサイルについて、飽和攻撃のために必要な正確性及び運用能力の向上を企図している可能性があります。
- (3) 第三に、発射の兆候把握を困難にするための秘密性や即時性を高め、奇襲的な攻撃能力の向上を図っているものとみられます。発射台付き車両(TEL)や潜水艦を使用する場合、任意の地点からの発射が可能であり、発射の兆候を事前に把握するのが困難となりますが、北朝鮮は、TELからの発射や潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の発射を繰り返しています。また、16(同28)年に発射を繰り返したSLBMや17(同29)年2月12日及び5月21日に発射されたSLBMを地上発射型に改良したと推定される新型弾道ミサイルは、固体燃料を使用しているものとみられ、北朝鮮は、弾道ミサイルの固体燃料化を進めている可能性があります。一般的に、固体燃料のミサイルは、液体燃料に比べ、即時の発射が可能であり、発射の兆候が事前に察知されにくいとされています。このように、奇襲的な攻撃能力の向上を図っているものとみられます。
- (4) 第四に、発射形態の多様化を図っている可能性があります。16(同28)年6月22日のムスダン発射、17(同29)年5月14日及び7月4日の新型弾道ミサイル発射においては、通常よりも高い角度で高い高度まで打ち上げる、いわゆるロフテッド軌道と推定される発射形態が確認されましたが、一般論として、ロフテッド軌道で発射された場合、迎撃がより困難になると考えられます。

核兵器についても、小型化・弾頭化の実現に至っている可能性が考えられ、北朝鮮が核兵器計画を継続する姿勢を崩していないことを踏まえれば、時間の経過とともに、わが国が射程内に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大していくものと考えられます。

政府としては、このような北朝鮮による核・弾道ミサイルの開発及び運用能力の向上が、16(同28)年来、わが国を含む地域及び国際社会に対する新たな段階の脅威になっていると認識しています。

<sup>5</sup> 1962(昭和37)年に朝鮮労働党中央委員会第4期第5回総会で採択された。

北朝鮮の軍事力は、陸軍中心の構成となっており、総兵力は約119万人である。北朝鮮軍は、現在も、依然として戦力や即応態勢を維持・強化していると考えられるものの、その装備の多くは旧式である。

一方、情報収集や破壊工作からゲリラ戦まで各種の活動に従事する大規模な特殊部隊などを保有している。また、北朝鮮の全土にわたって多くの軍事関連の地下施設が存在するとみられていることも、特徴の一つである。

## (2) 軍事力

陸上戦力は、約102万人を擁し、兵力の約3分の2をDMZ付近に展開していると考えられる。その戦力は、歩兵が中心であるが、戦車3,500両以上を含む機甲戦力と火砲を有し、また、240mm多連装ロケットや170mm自走砲といった長射程火砲をDMZ沿いに常時配備していると考えられ、首都であるソウルを含む韓国北部の都市・拠点などがその射程に入っている。また、北朝鮮は、現在も限られた資源の中で選択的に通常戦力の増強を図っており、主力戦車や多連装ロケットなどを改良していると考えられる<sup>6</sup>。

海上戦力は、約780隻、約10.4万トンの艦艇を有するが、ミサイル高速艇などの小型艦艇が主体である。また、旧式のロメオ級潜水艦約20隻のほか、特殊部隊の潜入・搬入などに使用されると考えられる小型潜水艦約70隻とエアクッション揚陸艇約140隻を有している。

航空戦力は、約560機の作戦機を有しており、その大部分は、中国や旧ソ連製の旧式機であるが、MiG-29戦闘機やSu-25攻撃機といった、い

わゆる第4世代機も少数保有している。また、旧式ではあるが、特殊部隊の輸送に使用されるとみられているAn-2輸送機を多数保有している。

また、北朝鮮は、いわゆる非対称的な軍事能力として、約10万人に達するとみられる特殊部隊<sup>7</sup>を保有しているほか、近年はサイバー部隊を重視し強化を図っているとみられている<sup>8</sup>。

## ③ 大量破壊兵器・弾道ミサイル

北朝鮮は、依然として大規模な軍事力を維持している一方、冷戦構造の崩壊による旧ソ連圏からの軍事援助の減少や経済の不調による国防支出の限界、韓国の防衛力の急速な近代化といった要因により、韓国軍及び在韓米軍に対して通常戦力において著しく劣勢に陥っている。このため北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの増強に集中的に取り組むことにより劣勢を補おうとしていると考えられる。

こうした北朝鮮の大量破壊兵器・ミサイル開発は、5回の核実験の強行や度重なる弾道ミサイル発射を通じ一層進展しつつあると考えられ、わが国に対するミサイル攻撃の示唆などの挑発的言動とあいまって、わが国を含む地域・国際社会の安全に対する重大かつ差し迫った脅威となっている。特に、2回の核実験を強行し、20発以上の弾道ミサイルを発射した16(同28)年以来、北朝鮮による核・弾道ミサイルの開発及び運用能力の向上は新たな段階の脅威となっている。また、大量破壊兵器などの不拡散の観点からも、国際社会全体にとって深刻な課題となっている。

6 「ミリタリー・バランス(2014)」によれば、北朝鮮は、ソ連製T-54やT-55といった戦車を、T-62を基礎として独自生産した天馬(チョンマ)に更新している。また、韓国国防部が15(平成27)年1月に公表した「2014国防白書」では、北朝鮮による新型の300mm多連装ロケットの開発や戦車・装甲車・多連装ロケットの保有数の大幅増加などが指摘されている。なお、16(同28)年3月には、300mm多連装ロケットを3回にわたり多数発射し、同年4月には新型の短距離地对空ミサイルを発射したとされている。また、北朝鮮は、17(同29)年5月28日に新型の対空迎撃ミサイルの試験発射を、同年6月9日に新型の地对艦巡航ミサイルの試験発射を行い、それぞれ成功した旨発表している。

7 北朝鮮の特殊部隊には軍関係のものと朝鮮労働党関係のものがあるとされていたが、09(平成21)年にこれらの組織が統合され、軍の下に「偵察総局」が設置されたと伝えられており、13(同25)年3月には、北朝鮮の朝鮮中央放送が、金英哲大將を偵察総局長として報じたことから、同組織の存在が公式に確認された。なお、サーマン在韓米軍司令官(当時)は、12(同24)年10月の米陸軍協会における講演で「北朝鮮は、世界最大の特殊部隊を保有しており、その兵力は6万人以上に上る」と述べているほか、韓国の「2016国防白書」は、「北朝鮮軍の特殊戦兵力は現在、約20万人に達するものと評価される」と指摘している。

8 16(平成28)年2月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「北朝鮮は、おそらく、政治目標の達成を支援するために、妨害又は破壊を伴うサイバー攻撃を実施する能力及び意志を有している」と指摘しているほか、同年同月に米国防省が議会に提出した年次報告書「北朝鮮の軍事及び安全保障の進展」(2015年版)は、「北朝鮮は、攻勢的なサイバーオペレーションの能力を韓国や米国を含む敵国での情報収集と混乱を惹起するための魅力的な基盤の一つと見ているものと思われる」と指摘している。また、韓国の「2016国防白書」によれば、北朝鮮は約6,800人のサイバー戦要員を養成し、多様な形態のサイバー戦挑発を強行している。北朝鮮によるサイバー攻撃事案については、3章5節参照

**(1) 核兵器****ア 核兵器計画の現状**

北朝鮮の核兵器計画の現状は、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、その詳細について不明な点が多い。しかしながら、過去の核開発の状況が解明されていないことや、16（同28）年9月の核実験を含め、これまで既に5回の核実験を行ったことなどを踏まえれば、核兵器計画が相当に進んでいるものと考えられる。

核兵器の原料となり得る核分裂性物質<sup>9</sup>であるプルトニウムについて、北朝鮮はこれまで製造・抽出を数回にわたり示唆してきたほか<sup>10</sup>、09（同21）年6月には、新たに抽出されるプルトニウムの全量を兵器化することを表明している<sup>11</sup>。北朝鮮は13（同25）年4月、07（同19）年9月の第6回六者会合で無能力化が合意された原子炉を含む、寧辺のすべての核施設を再整備、再稼働する方針を表明した。13（同25）年11月、国際原子力機関（IAEA）は、査察が行われていないため断定はできないものの、原子炉の再稼働を示唆する複数の活動が衛星画像により観測されたとの見解を示した<sup>12</sup>。また、北朝鮮は、15（同27）年9月、原子炉及びウラン濃縮工場を始めとする寧辺のすべての核施設が再整備され、正常稼働を始めていく旨を表明している。当該原子炉の再稼働は、北朝

鮮によるプルトニウム製造・抽出につながり得ることから、その動向が強く懸念される。

また、同じく核兵器の原料となりうる高濃縮ウランについては、米国が02（同14）年に、北朝鮮が核兵器用ウラン濃縮計画の存在を認めたと発表し、その後、北朝鮮は09（同21）年6月にウラン濃縮活動への着手を宣言した。さらに北朝鮮は10（同22）年11月に、訪朝した米国人の核専門家に対してウラン濃縮施設を公開し、その後、数千基規模の遠心分離機を備えたウラン濃縮工場の稼働に言及した。このウラン濃縮工場は、13（同25）年8月に施設拡張が指摘されており、濃縮能力を高めている可能性もある。こうしたウラン濃縮に関する北朝鮮の一連の動きは、北朝鮮が、プルトニウムに加えて、高濃縮ウランを用いた核兵器開発を推進している可能性があることを示すものであると考えられる<sup>13</sup>。

核兵器の開発については、北朝鮮は06（同18）年10月<sup>14</sup>、09（同21）年5月<sup>15</sup>、13（同25）年2月<sup>16</sup>、16（同28）年1月<sup>17</sup>及び同年9月<sup>18</sup>に核実験を実施している。北朝鮮は、これらの核実験により、必要なデータの収集を行うなどして核兵器計画を進展させている可能性が高い。

北朝鮮は、その核兵器計画の一環として、核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化・弾頭

9 プルトニウムは、原子炉でウランに中性子を照射することで人工的に作り出され、その後、再処理施設において使用済の燃料から抽出し、核兵器の原料として使用される。一方、ウランを核兵器に使用する場合は、自然界に存在する天然ウランから核分裂を起こしやすいウラン235を抽出する作業（濃縮）が必要となり、一般的に、数千の遠心分離機を連結した大規模な濃縮施設を用いてウラン235の濃度を兵器級（90%以上）に高める作業が行われる。

10 北朝鮮は03（平成15）年10月に、プルトニウムが含まれる8,000本の使用済み燃料棒の再処理を完了したことを、05（同17）年5月には、新たに8,000本の使用済み燃料棒の抜き取りを完了したことをそれぞれ発表している。

11 シャープ在韓米軍司令官（当時）は、11（平成23）年4月の下院軍事委員会で「いくつかの核兵器に十分な量のプルトニウムを保有していると評価している」と証言している。また、韓国の「2016国防白書」は、北朝鮮が50kg余りのプルトニウムを保有していると推定しており、「2014国防白書」における評価である40kgから増加している。

12 16（平成26）年1月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、北朝鮮は「ウラン濃縮施設を拡張し、以前プルトニウム製造に使用していた原子炉を再稼働させ、自身が表明したことを実行した」と指摘。また、原子炉が再稼働すれば、1年あたり核爆弾約1個を製造できる量のプルトニウム（約6kg）を製造できる能力を有することになるとの指摘がある。

13 12（平成24）年1月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「北朝鮮の（ウラン濃縮施設の）公開は、北朝鮮がこれまでウラン濃縮能力を追求してきたとの米国の長年にわたる評価を裏付けるものである」と指摘している。また、韓国の「2016国防白書」は、（北朝鮮の）高濃縮ウラン（HEU：Highly Enriched Uranium）プログラムが「相当なレベルに進展している」と評価している。

14 06（平成18）年10月27日、わが国が収集した情報とその分析並びに米国や韓国の分析などをわが国独自で慎重に検討・分析した結果、政府として、北朝鮮が核実験を行った蓋然性が極めて高いものと判断するに至った。

15 政府としては、09（平成21）年5月25日に北朝鮮が朝鮮中央通信を通じて地下核実験を実施し成功させた旨を公表したこと及び気象庁が通常の波形とは異なる北朝鮮の核実験による可能性のある地震波を探知したことから、北朝鮮が同日に核実験を行ったものと考えている。

16 13（平成25）年2月12日午前11時59分頃、北朝鮮付近を震源とする、通常の波形とは異なる自然地震ではない可能性のある地震波を気象庁が観測し、また、同日、朝鮮中央通信を通じ北朝鮮が核実験を実施し成功させた旨公表があった。これらを踏まえ、政府において、米国や韓国などと連絡を取りつつ、事実関係の確認を行った。政府としては、以上の諸情報を総合的に勘案した結果、北朝鮮が核実験を実施したものと判断した。なお、北朝鮮は、「第3回地下核実験を成功裏に行った」「以前とは異なり、爆発力が大きいながらも小型化・軽量化された原子爆弾を使用し、高い水準で安全かつ完璧に行われた」「多様化されたわれわれの核抑止力の優秀な性能が物理的に誇示された」などと発表している。

17 16（平成28）年1月6日午前10時30分頃、北朝鮮付近を震源とする、通常の波形とは異なる自然地震ではない可能性のある地震波を気象庁が観測し、また、同日、北朝鮮は朝鮮中央通信を通じ、水爆実験を実施し成功させた旨の声明を公表した。政府としては、これらの情報を含め、諸情報を総合的に勘案した結果、北朝鮮が核実験を実施したものと判断した。

18 16（平成28）年9月9日午前9時30分頃、気象庁が北朝鮮付近を震源とする、自然地震ではない通常の波形とは異なる可能性のある地震波を探知した。これを含む諸情報を総合的に勘案した結果、政府としては、北朝鮮が核実験を実施したものと考えている。

化を追求しているものと考えられる。16 (同28) 年3月には、金正恩党委員長が核兵器技術者らと面会し、小型化された核弾頭と主張する物体を視察する様子を公表<sup>19</sup>したほか、同年9月の5回目の核実験について、北朝鮮は、「核弾頭の威力判定のための核爆発実験が成功裏に行われた」と発表している。一般に、核兵器を弾道ミサイルに搭載するための小型化には相当の技術力が必要とされているが、米国、旧ソ連、英国、フランス、中国が1960年代までにこうした技術力を獲得したとみられることや過去5回の核実験を通じた技術的成熟が見込まれることなどを踏まえれば、北朝鮮が核兵器の小型化・弾頭化の実現に至っている可能性が考えられる<sup>20</sup>。

なお、北朝鮮は4回目となる16 (同28) 年1月の核実験について、水爆実験であった旨主張<sup>21</sup>しているが、地震の規模から考えれば、一般的な水爆実験を行ったとは考えにくい<sup>22</sup>。

いずれにせよ、北朝鮮が核兵器計画を継続する姿勢を崩していないことを踏まえれば、時間の経過とともに、わが国が射程内に入る核弾頭搭載弾道ミサイルが配備されるリスクが増大していくものと考えられ、関連動向に重大な関心をもって注目していく必要がある。

このように、北朝鮮による核兵器開発は、北朝鮮が大量破壊兵器の運搬手段となりうる弾道ミサイルの長射程化などの能力増強を行っていること

とあわせて考えれば、わが国を含む地域・国際社会の安全に対する重大かつ差し迫った脅威であり、平和と安定を著しく害するものとして断じて容認できない。

## イ 核兵器計画の背景

北朝鮮による核開発の目的については、北朝鮮の究極的な目標は体制の維持であると指摘<sup>23</sup>されていること、北朝鮮は米国の核の脅威に対抗する独自の核抑止力が必要と考えており<sup>24</sup>、かつ、北朝鮮が米国及び韓国に対する通常戦力における劣勢を覆すことは少なくとも短期的には極めて難しい状況にあること、北朝鮮がイラクやリビアでの体制崩壊や17 (同29) 年4月の米軍によるシリア攻撃は核抑止力を保有しなかったために引き起こされた事態であると主張していること<sup>25</sup>、そして核兵器は交渉における取引の対象ではないと繰り返し主張していることなどを踏まえれば、北朝鮮は体制を維持するうえでの不可欠な抑止力として核兵器開発を推進しているとみられる。

実際、北朝鮮は、国際社会に対して、自らの「核保有国」としての地位を繰り返し主張<sup>26</sup>するとともに、13 (同25) 年3月には、核抑止力さえしっかりしていれば国防費を増やさなくても戦争抑止力と防衛力の効果を高めることで、安心して経済建設と人民生活向上に集中できるとして、経済建設と核武力建設を並行して進めていくという、いわゆる「並進路線」を決定し、第7回朝鮮労働党

<sup>19</sup> 16年(平成28)年3月9日の朝鮮中央放送によれば、金正恩党委員長が核兵器研究部門の技術者らと会見、核兵器事業を指導し、「核弾頭を軽量化して弾道ロケットに合致するように標準化、規格化を実現した」旨述べたとされている。

<sup>20</sup> 北朝鮮が06(平成18)年10月に初めて核実験を実施してから既に10年以上が経過し、また北朝鮮はこれまでに5回の核実験を実施している。このような技術開発期間及び実験回数は、米国、旧ソ連、英国、フランス、中国における小型化・軽量化技術の開発プロセスと比較しても不十分とは言えないレベルに到達しつつある。韓国の「2016国防白書」においては「北朝鮮の核兵器の小型化能力は相当なレベルに達している」との評価が示されている。一方、米国大統領府のアーネスト報道官(当時)は、17(同29)年1月3日の会見において、「米国としては北朝鮮が核兵器の小型化やICBMへ搭載する能力を試験していないし、実証していないと見てきたと、情報コミュニティが以前申し上げた。その評価が変わったとは承知していない」と述べている。

<sup>21</sup> 北朝鮮は16(平成28)年1月6日に実施した核実験について「初の水爆実験を成功裏に実施した」「新たに開発された実験用水爆の技術的諸元が正確だということを実証し、小型化された水爆の威力を科学的に解明した」などと発表している。これに先立つ15(同27)年12月10日、朝鮮中央放送は、金正恩党委員長が「水素爆弾の巨大な爆発音を轟かせることができる強大な核保有国となった」旨発言したと報じていた。

<sup>22</sup> 米国家情報長官「世界脅威評価書(16(平成28)年2月)」は、北朝鮮が16(同28)年1月6日に実施した核実験について、「引き続きこの実験の評価を継続中なるも、今次核実験における出力の低さは、熱核融合装置の実験成功と一致しない」と指摘している。また、韓国国家情報院は16(同28)年1月、4回目の核実験の威力と地震波が、過去3回の核実験に及ばなかったことから、水爆実験の可能性は低い旨国会に報告したと報じられている。

<sup>23</sup> 16(平成28)年3月の米国防省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告」

<sup>24</sup> 例えば、14(平成26)年3月14日に発表された朝鮮民主主義人民共和国国防委員会声明では、米国が北朝鮮に対して核の威嚇と恐喝を行っており、北朝鮮は国と民族の自主権を守護するためにやむを得ず核抑止力を持つことになったと主張している。

<sup>25</sup> 例えば、13(平成25)年12月2日付の「労働新聞」論評は、「イラク・リビア事態は、米国の核先制攻撃の脅威を恒常的に受けている国が強力な戦争抑止力を持たなければ、米国の国家テロの犠牲、被害者になるしかないという深刻な教訓を与えている」と主張している。また、17(同29)年4月8日付の「朝鮮民主主義人民共和国外務省スポークスマン談話」は、同月6日に行われた米軍によるシリア攻撃について「超大国だと自任しつつ、奇妙にも核兵器を持っていない国ばかり選んで横暴に殴りつけてきたのが歴代の米行政府であり、トランプ行政府も、やはり少しも異なるところが無い」と述べている。

<sup>26</sup> 北朝鮮は、05(平成17)年に核兵器製造を公言し、12(同24)年に改正された憲法において、自らを「核保有国」である旨明記するとともに、13(同25)年2月の3回目の核実験を実施後の同年4月には、「自衛的核保有国の地位をさらに強固にすることについての法」を定め、自らの「核保有国」としての地位を国際社会に認めさせようとする動きを見せた。また、16(同28)年5月に開催された第7回朝鮮労働党大会において、金正恩党委員長は党中央委員会事業総括報告の中で、自国を「核保有国」と位置づけた上で、「並進の戦略的路線を恒久的に堅持し、自衛的な核武力を質・量的にさらに強化していく」旨述べている。

大会においてもかかる方針を堅持する旨明らかにし、今後も、核兵器開発を推進していく姿勢を崩していない。

北朝鮮による核開発問題については、平和的な方法による朝鮮半島の検証可能な非核化を目標として、03（同15）年8月以降、6回にわたって六者会合が開催され、07（同19）年9月の第6回六者会合では、北朝鮮が同年末までに寧辺の核施設の無能力化を完了し、「すべての核計画の完全かつ正確な申告」を行うことなどが合意された。しかしながら、その合意内容の履行は完了しておらず、六者会合は08（同20）年12月以降、中断している。

## (2) 生物・化学兵器

北朝鮮の生物兵器や化学兵器の開発・保有状況については、北朝鮮の閉鎖的な体制に加え、生物・化学兵器の製造に必要な物資・機材・技術の多くが軍民両用であるため偽装も容易であることから、詳細については不明である。しかし、化学兵器については、化学剤を生産できる複数の施設を維持し、すでに相当量の化学剤などを保有しているとみられるほか、生物兵器についても一定の生産基盤を有しているとみられる<sup>27</sup>。化学兵器としては、サリン、VXガス、マスタードガスなどの保有が、生物兵器に使用され得る生物剤としては、炭そ菌、天然痘、ペストなどの保有が指摘されている。

また、北朝鮮が弾頭に生物兵器や化学兵器を搭載し得る可能性も否定できないとみられている<sup>28</sup>。

## (3) 弾道ミサイル

北朝鮮の弾道ミサイルは、北朝鮮が極めて閉鎖的な体制をとっていることもあり、大量破壊兵器

同様その詳細については不明な点が多いが、北朝鮮は、軍事能力強化の観点に加え、政治外交的観点や外貨獲得の観点<sup>29</sup>などからも、弾道ミサイル開発に高い優先度を与えていると考えられる。北朝鮮が保有・開発しているとみられる弾道ミサイルは次のとおりである<sup>30</sup>。

**Q 参照** 図表 I -2-2-2（北朝鮮が保有・開発しているとみられる弾道ミサイル）

図表 I -2-2-3（北朝鮮の弾道ミサイルの射程）

図表 I -2-2-4（これまでの北朝鮮による弾道ミサイル発射）

## ア 北朝鮮が保有・開発する弾道ミサイルの種類（ア）トクサ

トクサは、射程約120kmと考えられる単段式の短距離弾道ミサイルで、発射台付き車両（TEL, Transporter-Erector-Launcher）に搭載され移動して運用される。北朝鮮が保有・開発している弾道ミサイルとしては初めて固体燃料推進方式を

### Keyword 弾道ミサイルとは

弾道ミサイルは、放物線を描いて飛翔する、ロケットエンジン推進のミサイルで、長距離離れた目標を攻撃することが可能である。弾道ミサイルは、一般に下表のように射程で分類されている。

区分	射程
短距離弾道ミサイル (Short Range Ballistic Missile, SRBM)	約1,000km 未満
準中距離弾道ミサイル (Medium Range Ballistic Missile, MRBM)	約1,000km 以上 ～約3,000km 未満
中距離弾道ミサイル (Intermediate Range Ballistic Missile, IRBM)	約3,000km 以上 ～約5,500km 未満
大陸間弾道ミサイル (Inter-Continental Ballistic Missile, ICBM)	約5,500km 以上

また、潜水艦から発射する弾道ミサイルは、SLBM (Submarine-Launched Ballistic Missile) と呼称されるほか、空母をはじめとする艦艇への攻撃のために必要となる弾頭部の精密誘導機能を有する弾道ミサイルは対艦弾道ミサイル (ASBM : Anti-Ship Ballistic Missile) と呼称されている。

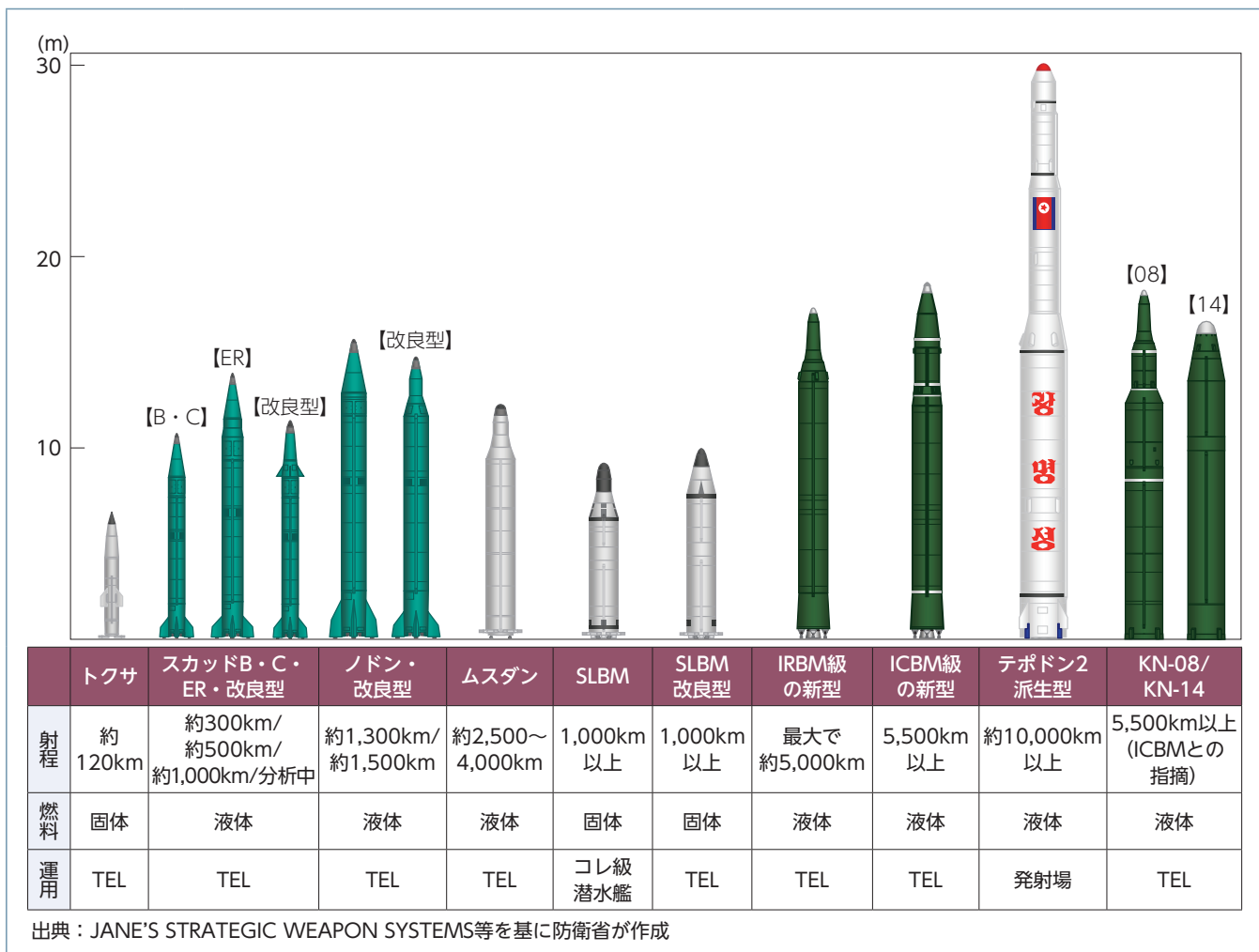
<sup>27</sup> 例えば、韓国の「2016国防白書」は、「（北朝鮮は）1980年代から化学兵器を生産し始め、約2,500～5,000トンの様々な化学兵器を貯蔵していると推定される。また、炭疽菌、天然痘、ペストなど様々な種類の生物兵器を独自に培養し、生産しうる能力を保有していると推定される」と指摘している。また、16（平成28）年2月の米国防省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告」は、「北朝鮮は、火砲や弾道ミサイルを含む様々な通常兵器を改良することにより、化学兵器を使用できる可能性がある」と指摘している。北朝鮮は、1987（昭和62）年に生物兵器禁止条約を批准しているが、化学兵器禁止条約には加入していない。

<sup>28</sup> 生物兵器又は化学兵器が搭載された弾道ミサイルについても、弾道ミサイル防衛システムにより対処することを基本としている。生物兵器又は化学兵器を搭載した弾道ミサイルをペトリオット・ミサイルPAC-3などにより破壊した場合のわが国の領土における被害については、弾頭の種類・性能、迎撃高度・速度、気象条件など様々な条件により異なることから、一概には言えないものの、一般論としては、弾道ミサイルに搭載された生物兵器又は化学兵器については、弾道ミサイルの破壊時の熱などにより、無力化される可能性が高く、仮に、その効力が残ったとしても、落下過程で拡散し、所定の効果を発揮することは困難であると考えられる。

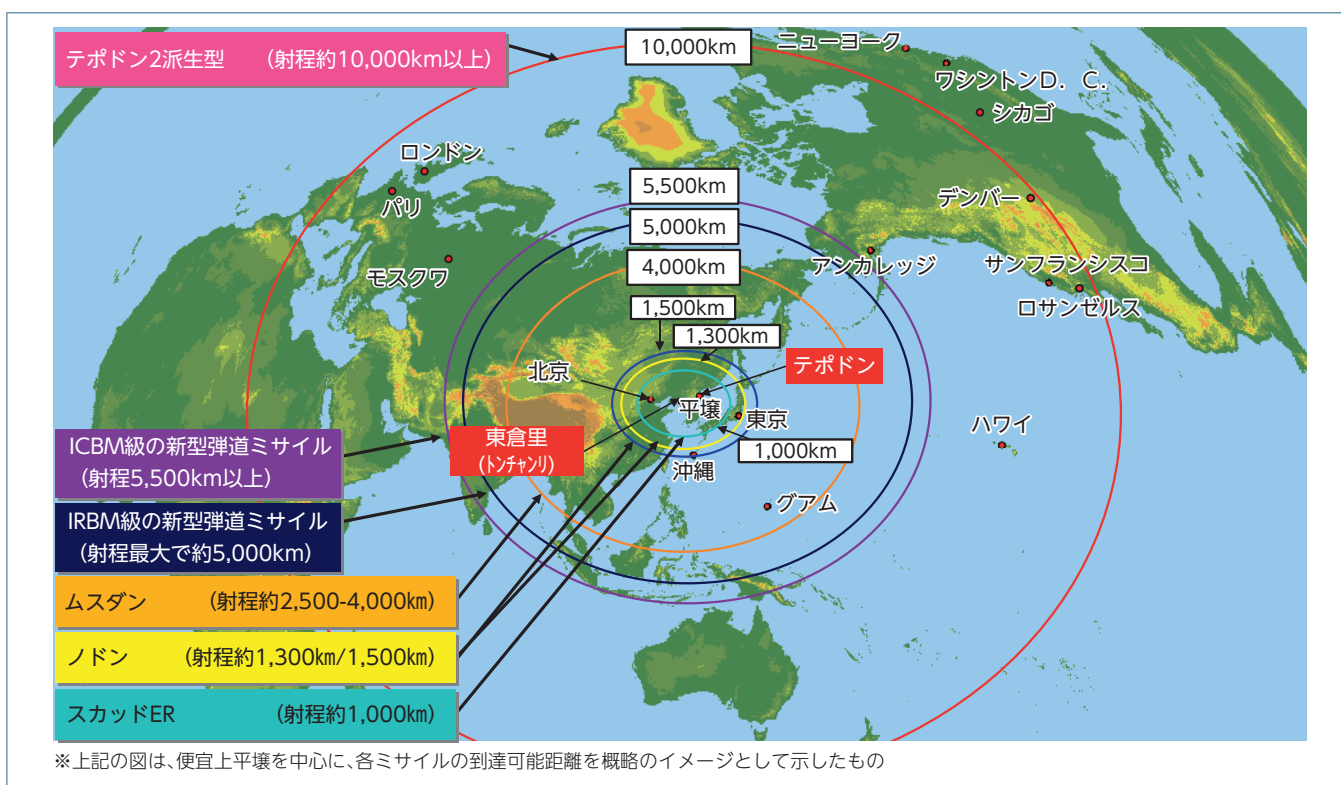
<sup>29</sup> 北朝鮮は自ら、「外貨稼ぎを目的」に弾道ミサイルを輸出していると認めている。（1998（平成10）年6月16日「朝鮮中央通信」論評、02（同14）年12月13日北朝鮮外務省報道官談話）一方、国際社会からの圧力の強化によって、北朝鮮の弾道ミサイル輸出が打撃を受けているとの指摘もある。

<sup>30</sup> IHS Jane's Sentinel Security Assessment China and Northeast Asia (17（同29）年5月、アクセス)によれば、北朝鮮は弾道ミサイルを合計700～1,000発保有しており、そのうち45%がスカッド級、45%がノドン級、残り10%がその他の中・長距離弾道ミサイルであると推定されている。

図表 I -2-2-2 北朝鮮が保有・開発する弾道ミサイル



図表 I -2-2-3 北朝鮮の弾道ミサイルの射程





図表 I -2-2-4 これまでの北朝鮮による弾道ミサイル発射

## 15 (平成27) 年以前

日付	推定される弾種	発射数	場所	飛翔距離
1993.05.29	ノドン(可能性)	不明	不明	約500km
1998.08.31	テポドン1	1発	テポドン地区	約1,600km
2006.07.05	スカッド及びノドン	6発	旗対嶺(キテリョン) 地区	約400km
2006.07.05	テポドン2	1発	テポドン地区	不明、失敗と推定
2009.04.05	テポドン2又は派生型	1発	テポドン地区	3,000km以上
2009.07.04	スカッド又はノドン	7発	旗対嶺(キテリョン) 地区	最長約450km
2012.04.13	テポドン2又は派生型	1発	東倉里(トンチャリ) 地区	不明、失敗と推定
2012.12.12	テポドン2派生型	1発	東倉里(トンチャリ) 地区	約2,600km (2段目落下地点)
2014.03.03	スカッド	2発	元山(ウォンサン) 付近	約500km
2014.03.26	ノドン	2発	肅川(スクチョン) 付近	約650km
2014.06.29	スカッド	2発	元山(ウォンサン) 付近	約500km
2014.07.09	スカッド	2発	平壤の南方約100km	約500km
2014.07.13	スカッド	2発	開城(ケソン) 付近	約500km
2014.07.26	スカッド	1発	海州(ヘジュ) の西方約100km	約500km
2015.03.02	スカッド	2発	南浦(ナンポ) 付近	約500km

## 16 (平成28) 年

日付	推定される弾種	発射数	場所	飛翔距離
2016.02.07	テポドン2派生型	1発	東倉里(トンチャリ)	約2,500km (2段目落下地点)
2016.03.10	スカッド	2発	南浦(ナンポ) 付近	約500km
2016.03.18	ノドン	1発	肅川(スクチョン) 付近	約800km
2016.04.15	ムスダン(指摘)	1発	東岸地域	不明、失敗と推定
2016.04.23	SLBM	1発	新浦(シンポ) 沖	約30km (韓国合参)
2016.04.28	ムスダン	2発	元山(ウォンサン)	不明、失敗と推定
2016.05.31	ムスダン(可能性)	1発	元山(ウォンサン)	不明、失敗と推定
2016.06.22	ムスダン	2発	元山(ウォンサン)	1発目：約100km (最大)、2発目：約400km
2016.07.09	SLBM	1発	新浦(シンポ) 沖	数km (韓国報道)
2016.07.19	スカッド及びノドン	3発	黄州(ファンジュ) 付近	1発目：約400km、3発目：約500km
2016.08.03	ノドン	2発	殷栗(ウンニユル) 付近	約1,000km (1発は発射直後に爆発)
2016.08.24	SLBM	1発	新浦(シンポ) 付近	約500km
2016.09.05	スカッドER	3発	黄州(ファンジュ) 付近	約1,000km
2016.10.15	ムスダン	1発	亀城(クソン) 付近	不明、失敗と推定
2016.10.20	ムスダン	1発	亀城(クソン) 付近	不明、失敗と推定

## 17 (平成29) 年

日付	推定される弾種	発射数	場所	飛翔距離
2017.02.12	SLBMを地上発射型に改良した 新型弾道ミサイル	1発	亀城(クソン) 付近	約500km
2017.03.06	スカッドER	4発	東倉里(トンチャリ) 付近	約1,000km
2017.03.22	分析中	1発	元山(ウォンサン) 付近	発射後数秒以内に爆発、失敗と推定
2017.04.05	分析中	1発	新浦(シンポ) 付近	約60km
2017.04.16	分析中	1発	新浦(シンポ) 付近	発射直後に爆発、失敗と推定
2017.04.29	分析中	1発	北倉(プクチャン) 付近	約50km離れた内陸部に落下、失敗と推定
2017.05.14	IRBM級の新型弾道ミサイル	1発	亀城(クソン) 付近	約800km
2017.05.21	SLBMを地上発射型に改良した 新型弾道ミサイル	1発	北倉(プクチャン) 付近	約500km
2017.05.29	スカッドミサイルを改良した 新型弾道ミサイル	1発	元山(ウォンサン) 付近	約400km
2017.07.04	ICBM級の新型弾道ミサイル	1発	亀城(クソン) 付近	約900km

採用したとみられる<sup>31</sup>。

### (イ) スカッド

スカッドは単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、TELに搭載され移動して運用される。

スカッドBは、射程約300km、スカッドCはスカッドBの射程を延長した射程約500kmとみられる短距離弾道ミサイルで、北朝鮮はこれらを生産・配備するとともに、中東諸国などへ輸出してきたとみられている。

スカッドERは、スカッドの胴体部分の延長や弾頭重量の軽量化などにより射程を延長した弾道ミサイルで、射程は約1,000km<sup>32</sup>に達するとみられており、わが国の一部がその射程内に入るとみられる。

### (ウ) ノドン

ノドンは、単段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、TELに搭載され移動して運用される。射程約1,300kmに達するとみられており、わが国のほぼ全域がその射程内に入るとみられる。

ノドンの性能の詳細は確認されていないが、命中精度については、この弾道ミサイルがスカッドの技術を基にしているとみられていることから、例えば、特定の施設をピンポイントに攻撃できるような精度の高さではないと考えられるが、北朝鮮が精度の向上を図っているとの指摘もある。この点、ノドンについては、従来から、弾頭部の改良により精度の向上を図ったタイプ（弾頭重量の軽量化により射程は約1,500kmに達するとみられる）の存在が指摘されていたところ、16（同28）年7月19日のスカッド1発及びノドン2発の発射翌日に北朝鮮が発表した画像において、同タイプの弾道ミサイルの発射が初めて確認されたことから、引き続き、関連の動向に注視していく必要がある。

### (エ) ムスダン

ムスダンは、北朝鮮が現在開発中の新型中距離弾道ミサイル（IRBM）で、射程については約2,500～4,000kmに達するとの指摘があり、わが国全域に加え、グアムがその射程に入る可能性が指摘されている<sup>33</sup>。スカッドやノドンと同様に、液体燃料推進方式で、TELに搭載され移動して運

## KeyWord TELとは

TELとは  
Transporter-Erector-Launcher

固定式発射台からの発射の兆候は敵に把握されやすく、敵からの攻撃に対し脆弱であることから、発射の兆候把握を困難にし、残存性を高めるため、旧ソ連などを中心に開発が行われた発射台付き車両。16（平成28）年2月の米国防省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告」によれば、北朝鮮は、トクサ及びスカッド用のTELを合計して最大100両、ノドン用のTELを最大50両、IRBM（ムスダンを指すと考えられる）用のTELを最大50両保有しているとされる。

弾道ミサイルの長さや重量に応じてTELの種類も異なり、スカッドは4軸、ノドンは5軸、ムスダンは6軸、17（同29）年7月4日に発射されたICBM級の新型弾道ミサイル及びKN-08/14は8軸の装軌式TELに搭載され移動して運用されるとみられる。同年2月12日及び5月21日に発射されたSLBM改良型の新型弾道ミサイル及び同年5月29日に発射されたスカッドミサイル改良型の新型弾道ミサイルについては、装軌式（キャタピラ式）TELから発射されたものとみられる。一般論として、装軌式TELは、装輪式TELと比べ、不整地面での活動に適しているが、長距離移動には適していないとされる。

TEL搭載式ミサイルの発射については、TELに搭載され移動して運用されることに加え、全土にわたって軍事関連の地下施設が存在するとみられていることから、その詳細な発射位置や発射のタイミングなどに関する個別具体的な兆候を事前に把握することは困難であると考えられる。

TELの開発動向は、北朝鮮の弾道ミサイル運用能力に関わるものであることから、弾道ミサイルそのものの開発動向と合わせ、注視していく必要がある。

31 ベル在韓米軍司令官（当時）は、07（平成19）年3月の下院軍事委員会で「北朝鮮は、新型で固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルを開発中である。最近では、06（同18）年3月、このミサイルを成功裏に試験発射した。一旦運用可能な状態になれば、このミサイルは現行のシステムに比し、より機動的かつ急速展開が可能で、一層短い準備期間での発射が可能となるだろう」と証言した。

32 16（平成28）年2月に議会に提出した米国防省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する報告」

33 シャープ在韓米軍司令官（当時）は、09（平成21）年3月の上院軍事委員会で「北朝鮮は現在、沖縄やグアム、アラスカを攻撃することが可能な新型の中距離弾道ミサイルを配備しつつある」と証言した。韓国の「2016国防白書」は、「（北朝鮮は、）2007年に射程3,000km以上のムスダンを試験発射せずには配備し、朝鮮半島を含む周辺国に対する直接的な打撃能力を保有するようになった」旨指摘している。

用される。ムスダンSubmarine-Launched Ballistic Missileは北朝鮮が1990年代初期に入手した旧ソ連製潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM) SS-N-6を改良したものであると指摘されている。

北朝鮮は16(同28)年4月にムスダンと推定される弾道ミサイルの発射を初めて試みたものの失敗したと考えられる。一方、同年6月には、北朝鮮東岸の元山ウォンサン付近より発射されたムスダンと推定される中距離弾道ミサイルが1,000kmを超えた高度(北朝鮮発表によれば最大頂点高度1,413.6km)に達した上で、約400km飛翔し、日本海上に落下した。この時の発射態様については、高い角度で発射され、通常の軌道に比べて高高度まで打ち上げる一方で、短い距離を飛翔させる、いわゆる「ロフテッド軌道」で発射されたものとみられる<sup>34</sup>。仮に、この時と同じムスダンと推定される弾道ミサイルが通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は、これまでムスダンについて指摘されてきた約2,500~4,000kmという射程の範囲に合致すると推定されることから、ムスダンは、6月の発射を通じて、IRBMとしての一定の機能を示したものと考えられる。同年4月以降の複数回のムスダン発射が失敗に終わったとみられる<sup>35</sup>ことから、エンジンやミサイル本体に根本的な欠陥がある可能性も指摘されていたが、失敗などを通じて問題の解決に努め、一定の技術的進展を得た可能性も否定できない。一方、北朝鮮は、同年10月15日と20日にもムスダンと推定される弾道ミサイルをそれぞれ1発ずつ発射したものの、失敗したとみられることから、ムスダンについては、実用化に向けた課題が残されている可能性も考えられる。

#### (オ) 潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)

北朝鮮は、SLBM及びSLBMの搭載を企図した

新型潜水艦の開発を行っている」と指摘されてきたが、15(同27)年5月に、北朝鮮メディアを通じてSLBMの試験発射に成功したと発表して以降、これまでに4回<sup>36</sup>、SLBMの発射を公表している。これまで北朝鮮が公表した画像及び映像から判断すると、空中にミサイルを射出した後点火する、いわゆる「コールド・ローンチシステム」の運用に成功している可能性がある。また、16(同28)年4月及び同年8月の発射においては、ミサイルから噴出する炎の形及び煙の色などから、液体燃料推進方式に比べ、軍事的に優れているとされる固体燃料推進方式が採用されていると考えられる<sup>37</sup>。

これまで、SLBMと推定される弾道ミサイルとして、わが国に向けた飛翔が確認されたのは、16(同28)年8月24日に北朝鮮東岸の新浦(シンポ)付近から発射された1発で、発射されたSLBMは約500km飛翔した。SLBMとして初めて約500km飛翔したという点を踏まえれば、これまでの発射などを通じて問題の解決に努め、一定の技術的進展を得た可能性も否定できない。さらに、この時発射されたSLBMと推定される弾道ミサイルについては、約500kmを射程とする弾道ミ

<sup>34</sup> 北朝鮮は、16(平成28)年6月23日の朝鮮中央放送で、試験発射は高角発射態様によって実施したと発表している。北朝鮮がロフテッド軌道で発射した意図については必ずしも明らかではないが、16(同28)年6月23日の朝鮮中央放送が「今回の試験発射は、周辺国家の安全に些細な影響も与えることなく成功裏に行われた」と報じていることも踏まえれば、わが国を含む他国の領域を飛び越えるような飛翔をさせた場合に想定される近隣国や米国を含む国際社会からの反発や批判を極小化させるねらいもあった可能性が考えられる。なお、ロフテッド軌道により弾道ミサイルが発射された場合、一般的に、迎撃がより困難になると考えられている。

<sup>35</sup> 北朝鮮は、16(平成28)年4月28日早朝及び夕刻にムスダンと推定される弾道ミサイルをそれぞれ1発ずつ発射したものの、失敗したと推定される。また、同年5月31日早朝にムスダンの可能性がある中距離弾道ミサイル(IRBM)1発を発射したものの、失敗したと推定される。さらに、同年4月15日に発射され、失敗したとみられる弾道ミサイル1発についても、ムスダンであったとの指摘がなされている。

<sup>36</sup> 北朝鮮は、15(平成27)年5月9日にSLBMの試験発射に成功した旨発表したほか、16(同28)年1月8日に、15(同27)年5月に公開したものと異なるSLBMの射出試験とみられる映像を公表、16(同28)年4月24日及び8月25日にもSLBMの試験発射に成功した旨発表している。また、北朝鮮は発射の事実を公表していないが、防衛省としては、同年7月9日にも北朝鮮がSLBMと推定される弾道ミサイル1発を発射したと推定している。

<sup>37</sup> 北朝鮮のSLBMは、ムスダン同様、液体燃料推進方式の旧ソ連製SLBM「SS-N-6」を改良したものであると指摘されている。

サイルの通常の高度と比べると、通常よりもやや高い軌道で発射されたと推定され、仮に通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は1,000kmを超えると見込まれる<sup>38</sup>。

また、北朝鮮によるSLBMの発射はコレ級潜水艦（排水量約1,500トン）から行われていると考えられ、現在、同潜水艦を1隻保有しているとみられている。また、北朝鮮はSLBM発射のためのさらに大きな潜水艦の開発を追求しているとの指摘もある<sup>39</sup>。

こうしたSLBM及びSLBMの搭載を企図した新型潜水艦の開発により、北朝鮮は弾道ミサイルによる打撃能力の多様化と残存性の向上を企図しているものと考えられる。

#### (カ) 新型弾道ミサイル

17（同29）年に入ってから、北朝鮮は、上記のものとは異なる種類の、新型とみられる弾道ミサイルを4種類発射している。

一つ目は、SLBMを地上発射型に改良したとみられる新型弾道ミサイルである。当該弾道ミサイルは、17（同29）年2月12日及び5月21日に1発ずつ発射され、いずれも、約500km飛翔したものと推定されるが、いずれも、約500kmを射程とする弾道ミサイルの通常の高度と比べると、通常よりもやや高い軌道で発射されたと推定され<sup>40</sup>、仮に通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は1,000kmを超えると見込まれる。同年2

月12日の発射翌日、北朝鮮は、発射した弾道ミサイルを「北極星2」型と呼称し、16（同28）年8月のSLBM発射の成果に基づき地対地弾道弾として開発したと発表している。また、17（同29）年5月21日の発射翌日、北朝鮮は、「北極星2」型の試験発射を再び成功裏に実施し、金正恩党委員長が「部隊実戦配備」を承認したと発表している。さらに、北朝鮮が発射翌日に公表した画像には、いずれにおいても、装軌式（キャタピラ式）TELから発射され、空中にミサイルを射出した後に点火する、いわゆる「コールド・ローンチシステム」により発射される様子や固体燃料推進方式のエンジンの特徴である放射状の噴煙が確認される。「コールド・ローンチシステム」により発射されているとみられる点や固体燃料推進方式のエンジンを利用しているとみられる点は、SLBMと共通している。このような北朝鮮の発表と合せて、同年2月12日及び5月21日の発射における飛翔距離などを踏まえれば、両日に発射された弾道ミサイルは、SLBMを地上発射型に改良した新型弾道ミサイルであったと推定される。当該弾道ミサイルについては、その射程は1,000kmを超えると見込まれること、また、北朝鮮が、当該弾道ミサイルの実戦配備に言及していることも踏まえれば、わが国を射程に入れる固体燃料を使用した新型弾道ミサイルが新たに配備される可能性が考えられる。

二つ目は、中距離弾道ミサイル（IRBM）級の新型弾道ミサイルである。当該弾道ミサイルは、17（同29）年5月14日に1発が発射され、2,000kmを超える高度（北朝鮮発表によれば最大頂点高度2,111.5km）に達し、30分程度、約800km飛翔したと推定される<sup>41</sup>。このような飛翔形態から、当該弾道ミサイルは、ロフテッド軌道で発射されたと推定されるが、仮に通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は、現時点では、最大で約5,000kmに達すると見込まれる。発射翌日、北朝鮮は、新たに開発した地対地中長距離戦略弾道口

<sup>38</sup> 15（平成27）年8月25日朝の朝鮮中央放送によれば、北朝鮮は、今回の試験発射が、いわゆる「ロフテッド軌道」による発射を意味すると考えられる「高角発射態勢」に基づいて「周辺諸国の安全にいかなる否定的影響も与えず、成功裏に実施された」と発表している。

<sup>39</sup> 「Jane's Fighting Ships 2016-2017」による。

<sup>40</sup> 17（平成29）年2月12日の発射翌日、北朝鮮は、周辺国家の安全を考慮して高角発射方式により行ったと発表している。

<sup>41</sup> 17（平成29）年5月14日の発射翌日、北朝鮮は、周辺国の安全を考慮して最大高角発射態勢によって実施したと発表している。

ケットの試験発射を成功裏に行ったと発表している。また、北朝鮮が発射翌日に公表した画像に基づけば、発射された弾道ミサイルは、スカッド、ノドン及びムスダンとは弾頭の形状が異なること、装輪式TELに搭載されているが発射時点の画像では、TELではなく簡易式の発射台から発射されていることが確認できる。さらに、北朝鮮が発表した画像には、液体燃料推進方式のエンジンの特徴である、直線状の炎が確認できることから、当該弾道ミサイルは液体燃料を使用しているとみられる。このような北朝鮮の発表と合せて、同年5月14日の発射における飛翔距離などを踏まえれば、発射されたのはIRBM級の液体燃料を使用した新型弾道ミサイルであったと推定される。飛翔距離などを踏まえれば、当該弾道ミサイルが、IRBMとしての一定の機能を示したと考えられることから、16(同28)年2月の長距離弾道ミサイル「テポドン2派生型」の発射や、同年に繰り返された中距離弾道ミサイル「ムスダン」の発射と合わせて、あらためて北朝鮮による弾道ミサイルの長射程化が懸念される。

三つ目は、スカッドミサイルを改良したとみられる新型弾道ミサイルである。当該弾道ミサイルは、17(同29)年5月29日に1発が発射され、約400km飛翔し、わが国の排他的経済水域(EEZ)内に落下したと推定される。発射翌日、北朝鮮は、精密操縦誘導システムを導入した弾道ロケットを新たに開発し、試験発射を成功裏に行ったと発表している。また、北朝鮮が公表した画像に基づけば、装軌式(キャタピラ式)TELから発射される

様子や発射された弾道ミサイルの弾頭部に小型の翼<sup>42</sup>とみられるものが確認されるなど、これまでのスカッドミサイルとは異なる特徴が確認される一方、これまでのスカッドミサイルと弾頭部以外の形状や長さが類似しており、かつ、これまでのスカッドミサイルと同様の、液体燃料推進方式のエンジンの特徴である直線状の炎が確認できる。このような北朝鮮の発表と合せて、同年5月29日の発射における飛翔距離などを踏まえれば、発射されたのは、スカッドミサイルを改良した新型弾道ミサイルであったと推定される。北朝鮮が言う「精密操縦誘導システムを導入した弾道ロケット」が、いかなる性能を有するのか、明らかではないが、北朝鮮は、金正恩党委員長が、敵の艦船などの個別目標を精密打撃することが可能な弾道ミサイル開発を指示したと発表していることから、弾道ミサイルによる攻撃の正確性の向上を企図しているとみられる。

なお、北朝鮮の発表画像に基づけば、これら3種類の弾道ミサイルは、17(同29)年4月15日の閲兵式(軍事パレード)で初めて公開された弾道ミサイルと形状などが類似している。

四つ目は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)級の新型弾道ミサイルである。当該弾道ミサイルは、17(同29)年7月4日に1発が発射され、2,500kmを大きく超える高度に達し、約40分間飛翔したと推定される。そして、約900km飛翔し、わが国の排他的経済水域(EEZ)内に落下したと推定される。このような飛翔形態から、当該弾道ミサイルはロフテッド軌道で発射されたと推定され、最

42 一般論として、弾道ミサイルの弾頭部の小型の翼については、空力安定、飛翔中の操縦、精度向上の機能があるとされている。

大射程は少なくとも5,500kmを超えるとみられる。発射当日、北朝鮮は「特別重大報道<sup>43</sup>」を行い、新型の大陸間弾道ロケット (ICBM) の試験発射に成功した旨を発表した。また、発射翌日、北朝鮮は、今回の発射により、弾頭の大気圏再突入技術を実証した旨を発表していることから、長射程の弾道ミサイルの実用化を目指していると考えられる。

北朝鮮の発表した画像に基けば、7月4日に発射された弾道ミサイルは、5月14日に発射されたIRBM級の新型弾道ミサイルと、①エンジンがメインエンジン1基と4つの補助エンジンから構成されていること、②推進部の下部の形状がラップ状であること、③液体燃料推進方式の直線状の炎が確認できること、が共通している。こうした点や、それぞれの弾道ミサイルについて推定される射程も踏まえれば、7月4日に発射されたICBM級の新型弾道ミサイルは、5月14日に発射されたIRBM級の新型弾道ミサイルを基に開発した可能性が考えられる。

また、北朝鮮が発表した画像に基けば、7月4日に発射したとみられる弾道ミサイルが、KN-08/14と同様の8軸の装輪式TELに搭載された様子が確認できるが、他方、発射の時点の画像では、TELではなく簡易式の発射台から発射されていることが確認できる。さらに、北朝鮮が、今回の発射を通じて、2段階発動機の性能を実証した旨を発表していること及び北朝鮮の発表した画像を踏まえれば、発射された弾道ミサイルが2段式で

あった可能性が考えられる。

#### (キ) テポドン1及びテポドン2

テポドン1及びテポドン2は、固定式発射台から発射する長射程の弾道ミサイルである。テポドン1は、ノドンを1段目、スカッドを2段目に利用した2段式の液体燃料推進方式の弾道ミサイルで、射程は約1,500km以上と考えられる。テポドン1については、1998 (同10) 年に、北朝鮮北東部沿岸地域のテポドン地区から発射され、その一部がわが国上空を越え三陸沖に落下したと推定される。テポドン1はテポドン2を開発するための過渡的なものであった可能性がある。

テポドン2は、1段目にノドンの技術を利用したエンジン4基を、2段目に同様のエンジン1基をそれぞれ使用していると推定されるミサイルである。射程については、2段式の場合は約6,000kmとみられ、3段式である派生型については、ミサイルの弾頭重量を約1トン以下と仮定した場合、約1万km以上におよぶ可能性があると考えられる。テポドン2又はその派生型は、これまで合計5回発射されている。

もっとも最近では、16 (同28) 年2月、国際機関に通報を行った上で、「人工衛星」を打ち上げるとして、北朝鮮北西部沿岸地域の東倉里地区トンチャンリから、前回12 (同24) 年12月の発射の際に使用されたものと同様の仕様のテポドン2派生型を発射した<sup>44</sup>。この発射により、同様の仕様の弾道ミサイルを2回連続して発射し、概ね同様の態様で飛翔させ、地球周回軌道に何らかの物体を投入したと推定されることから、北朝鮮の長射程の弾道ミサイルの技術的信頼性は前進したと考えられる。

こうした長射程の弾道ミサイルの発射試験は、射程の短い他の弾道ミサイルの射程の延伸や、弾頭重量の増加、命中精度の向上といった性能の向上にも資するものであるほか、多段階推進装置の分離技術や、姿勢制御・推進制御技術等の関連技術は北朝鮮が新たに開発中の他の中・長距離弾道ミサイルにも応用可能とみられることから、北朝鮮が保有するノドンなどの弾道ミサイルの性能の

<sup>43</sup> 今回の発表の他、初の水爆実験に成功した旨の発表 (16 (平成28) 年1月6日) 及び地球観測衛星「光明星」4号打ち上げが成功した旨の発表 (同年2月7日) が、「特別重大報道」として行われている。

<sup>44</sup> 16 (平成28) 年6月、鳥取県の海岸において、外見などの特徴から、北朝鮮が同年2月に発射したテポドン2派生型の先端部の「外郭覆い」(フェアリング) の一部とみられる漂着物が発見された。島根県から防衛省が引き取り、17 (同29) 年6月現在、その詳細について分析を進めている。

向上のほか、ムスダンやKN-08、潜水艦発射弾道ミサイルなど新たな弾道ミサイルの開発を含め、北朝鮮による弾道ミサイル開発全体をより一層進展させるとともに、攻撃手段の多様化にも繋がるものであると考えられる。

北朝鮮は、「人工衛星の打上げ」を継続するとともに、より強力な運搬ロケットを開発・発射していくとの主張を続けており、今後も、長射程の弾道ミサイルの実用化に向けたさらなる技術的検証のため、「人工衛星」打上げを名目にした同様の発射を繰り返すなどして、長射程の弾道ミサイル開発を一層進展させていく可能性が高い。北朝鮮は、東倉里地区トンチャンリに所在する固定式発射台の大型化改修などを行っていると言及<sup>45</sup>されており、16（同28）年2月に発射されたミサイルは12（同24）年12月に発射されたテポドン2派生型と同程度の大きさだったものの、将来的にはこれよりも大型の長距離弾道ミサイルが発射される可能性もある。また、固定式発射台からの発射は外部からの攻撃に対し脆弱であることから、北朝鮮は今後発射施設の地下化・サイロ化や長射程の弾道ミサイルのTELからの発射といった抗堪性及び残存性の追求を図っていく可能性がある。

#### （ク）新型大陸間弾道ミサイル

12（同24）年4月及び13（同25）年7月に行われた閲兵式（軍事パレード）で登場した新型ミサイル「KN-08」は、詳細は不明ながら、大陸間弾道ミサイルとみられている<sup>46</sup>。また、15（同27）年10月の閲兵式には、「KN-08」とみられる新型ミサイルが、これまでと異なる形状の弾頭部で登場した<sup>47</sup>。この「KN-08」の派生型とみられる新型ミサイルについて、米国防省は「KN-14」と呼称している旨報じられている。テポドン2が固定式発射台から発射するのに対し、KN-08及びKN-14はTEL搭載式であるため、発射兆候の事

前の把握を困難にし、残存性を高める意図があると考えられる。

#### イ 最近の弾道ミサイル発射の動向

北朝鮮は、これまで各種の弾道ミサイルの発射を繰り返してきているが、特に16（同28）年には、20発以上という過去に例を見ない頻度で発射を行い、また、17（同29）年に入ってから、新型とみられるものを含め、引き続き発射を繰り返している。

北朝鮮による弾道ミサイル発射の動向については、第一に、弾道ミサイルの長射程化を図っているものとみられる<sup>48</sup>。16（同28）年2月に「人工衛星」と称する長距離弾道ミサイル「テポドン2派生型」を発射したほか、16（同28）年にグアムが射程に入ると言われる中距離弾道ミサイル（IRBM）「ムスダン」の発射を繰り返した。17（同29）年5月14日にロフテッド軌道で発射されたと推定される新型弾道ミサイルについては、仮に通常の軌道で発射されたとすれば、その射程は、現時点では、最大で約5,000kmに達すると見込まれる。また、同年7月4日に発射された弾道ミサイルについては、その飛翔高度・距離等を踏まえれば、最大射程が少なくとも5,500kmを超えるとみられることから、ICBM級の弾道ミサイル

<sup>45</sup> 米国ジョンズホプキンス大学米韓研究所ウェブサイト（38North）が14（平成26）年10月1日及び同年7月29日付で公表した記事は、東倉里地区トンチャンリを撮影した衛星画像を分析した結果、発射タワーが高さ55mに延伸されており、12（同24）年12月に使用されたテポドン2派生型（全長約30m）よりも大型の全長50mまでのロケットが発射可能となると指摘している。

<sup>46</sup> 15（平成27）年2月の米国家情報長官「世界脅威評価」は、「北朝鮮は移動式大陸間弾道ミサイル（ICBM）KN-08を2度公開した。このミサイルは未だ試験はなされていないものの、北朝鮮はこのミサイルシステムの配備に向けた初期段階の措置を既に取った」と評価している。

<sup>47</sup> 15（平成27）年10月13日付の「Jane's Defence Weekly」は、同年10月10日の軍事パレードに登場した「KN-08」について、3段目が以前より大きくなっていることから射程が延伸されている可能性、質の低い先端部の素材では再突入時の高温に耐えられない為、速度を落とし弾頭部を保護するために鈍頭化した可能性などを指摘している。

<sup>48</sup> 北朝鮮は、1990年代までに、ノドンなど、より長射程の弾道ミサイル開発に着手したと考えられる。



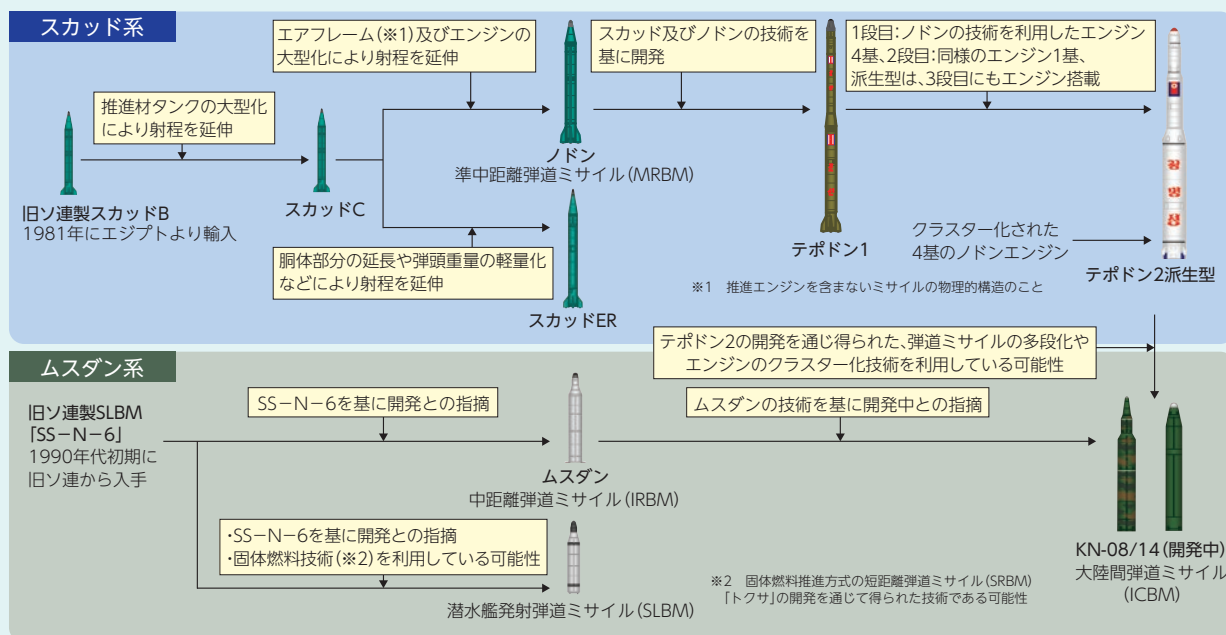
## 北朝鮮の弾道ミサイル開発の経緯

北朝鮮は1970年代から弾道ミサイルの開発に着手したとみられ、現在、数種類の弾道ミサイルを保有・開発中ですが、開発の系譜としては、旧ソ連製のスカッドBを基にしたもの（スカッド系）と、同じく旧ソ連製の潜水艦発射弾道ミサイルSS-N-6を基にしたもの（ムスダン系）の2つに分かれると考えられます。

北朝鮮は、射程約300kmで液体燃料推進方式の短距離弾道ミサイルである旧ソ連製スカッドBを1981年にエジプトから輸入したとされており、これを基に開発したと考えられるのが、スカッドC・ER、ノドン、テポドン1、テポドン2及びその派生型です。北朝鮮は、1980年代半ばまでに、スカッドBのコピー品を製造できるようになったと考えられ、1980年代半ば以降、スカッドBの推進剤タンクを大型化し射程を約500kmまで延長したスカッドCを、スカッドBと合わせて配備したものとみられます。また、スカッドCの胴体部分の延長や弾頭重量の軽量化などにより、射程を約1,000kmまでに延長したスカッドERについても配備済みとみられます。ノドンは、スカッドのエアフレーム及びエンジンを大型化した、射程約1,300キロに達するとみられる準中距離弾道ミサイル（MRBM）であり、既に配備済みであるとみられます。固定式発射台から発射する長射程の弾道ミサイルであるテポドン1、テポドン2及びその派生型は、スカッド及びノドンの技術を基に開発されたとみられ、テポドン2については、1段目にノドンの技術を利用したエンジン4基を、2段目に同様のエンジン1基をそれぞれ使用していると推定されます。（テポドン2派生型は3段式で、3段目にもエンジンを搭載しています。）

北朝鮮の弾道ミサイル開発の基となった、もう一つの弾道ミサイルは、1990年代初期に北朝鮮がソ連から入手した、射程約2,500~3000kmで液体燃料推進方式の旧ソ連製潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）SS-N-6で、中距離弾道ミサイル（IRBM）ムスダン及びSLBM開発の基になったと考えられます。

現在の開発状況の詳細は不明ですが、北朝鮮は、ムスダンの技術を基に大陸間弾道ミサイル（ICBM）KN-08/14を開発中と指摘されています。また、テポドン2の開発を通じて得られた、長射程化のための弾道ミサイルの多段化やエンジンのクラスター化の技術を、KN-08/14の開発に利用している可能性があります。さらに、SLBMや17（平成29）年2月12日及び5月21日に発射したSLBMを地上発射型に改良したとみられる新型弾道ミサイルについては、固体燃料推進方式の短距離弾道ミサイル（SRBM）であるトクサの開発を通じて得られた、固体燃料技術を利用している可能性があります。







## 閱兵式に登場した弾道ミサイルについて

北朝鮮は、17（平成29）年4月15日の故金日成（キム・イルソン）主席の生誕105周年（太陽節）に合わせて、金正恩（キム・ジョンウン）党委員長も参加し、閱兵式（軍事パレード）を実施しました。閱兵式には、16（同28）年初めて発射された中距離弾道ミサイル（IRBM）「ムスダン」<sup>①</sup>のほか、17（同29）年初めて登場したのとして潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）<sup>②</sup>、同年2月12日及び5月21日に発射したSLBMを地上発射型に改良したとみられる新型弾道ミサイル<sup>③</sup>、同年5月14日に発射したIRBM級の新型弾道ミサイル<sup>④</sup>及び同年5月29日に発射したスカッドミサイルを改良したとみられる新型弾道ミサイル<sup>⑤</sup>が登場しました。この他に、これまで未確認の弾道ミサイルと推定されるものが2種類登場しました。

これまで未確認の弾道ミサイルと推定される2種類について、1つは、トレーラータイプの車両に搭載されて登場したものの<sup>⑥</sup>で、大陸間弾道ミサイル（ICBM）との指摘がありますが、キャニスター（発射筒）の中にミサイルが格納されていたかは不明とみられています。2つ目は、KN-08/14用TEL（8軸の装輪式TEL）に類似のTELに搭載されて登場したものの<sup>⑦</sup>で、キャニスターの推定全長からICBMである可能性があります。キャニスターの中にミサイルが格納されていたかは不明とみられています。TEL搭載式のICBMとしては、これまでKN-08/14の存在が指摘されていましたが、それとは別のTEL搭載式のICBMを開発している可能性が考えられます。

今般の閱兵式に登場した各種兵器について、引き続き、重大な関心を持って注視していく必要があります。

であると考えられる<sup>49</sup>。長射程の弾道ミサイルの実用化のためには、弾頭部の大気圏外からの再突入の際に発生する超高温の熱などから再突入体を防護する技術について更なる検証が必要になるも

のと考えられるが、北朝鮮は、16（同28）年3月、「弾道ロケット大気圏再突入環境模擬試験」を行い、成功した旨公表している<sup>50</sup>ほか、7月4日の発射により、弾頭の大気圏再突入技術を実証した旨

<sup>49</sup> 17（平成29）年1月1日の「新年の辞」では、大陸間弾道ロケット試験発射準備事業が最終段階に至った旨発表していた。なお、北朝鮮では、1994（同6）年まで、毎年1月1日に金日成国家主席による「新年の辞」の演説が行われてきたが、同国家主席死去後の1995（同7）年以降12（同24）年までの間は、これに代わり、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」、朝鮮人民軍機関紙「朝鮮人民軍」、金日成社会主義青年同盟機関紙「青年前衛」の3紙による「新年共同社説」が発表されていた。

<sup>50</sup> 北朝鮮が公表した画像によれば、当該試験は、固定した台の上に設置した試験体に弾道ミサイルのエンジンを噴射することにより、弾頭部の大気圏外からの再突入の際に生じる高温を模した試験の実施を企図したものと考えられる。一般的に、弾道ミサイルのエンジンの噴射のみでは弾頭部の大気圏外からの再突入の状況を再現することは困難であり、大気の流れによる影響等も含めた正確な実証を行うためには、飛翔試験による技術検証を行うことが必要である。

発表している<sup>51</sup>。このほか、北朝鮮は、新型エンジンの地上燃焼実験を公表<sup>52</sup>するなど、新たな中・長距離弾道ミサイルの実用化に向けた技術の獲得及びその高度化を追求する姿勢を示しており、わが国を含む関係国にとって深刻な懸念となっている。

第二に、実戦配備済みの弾道ミサイルについて、飽和攻撃のために必要な正確性及び運用能力向上を企図している可能性がある。実戦配備済みのスカッド及びノドンについては、金正日国防委員会委員長の在任中にも発射が確認されているが、14（同26）年以降は、スカッド及びノドンを、過去に例の無い地点から、早朝・深夜に、TELを用いて、多くの場合、複数発、北朝鮮西部から東に向けて朝鮮半島を横断する形で発射している。これは、北朝鮮が、スカッド及びノドンについて、任意の地点から、任意のタイミングで発射できることを示しており、北朝鮮は弾道ミサイルの性能や信頼性に自信を深めているものと考えられる。

また、スカッド及びノドンについては、16（同28）年来、わが国の排他的経済水域（EEZ）内に弾頭が落下したと推定される発射があり、わが国の安全保障に対する重大な脅威となっている。同年8月3日に発射された1発のノドンとみられる弾道ミサイルは、約1,000km飛翔し、その弾頭がわが国の排他的経済水域（EEZ）内に初めて落下したと推定される。同年9月5日に発射された3発のスカッドERとみられる弾道ミサイルは、同時に発射され、いずれも約1,000km飛翔した上で、わが国のEEZ内のほぼ同じ地点に落下したと推定される。さらに、17（同29）年3月6日に発射された4発のスカッドERとみられる弾道ミサイルは、同時に発射され、いずれも約1,000km飛翔し、そのうち3発は、わが国のEEZ内に、残り1発もEEZ付近に落下したと推定される。

こうした発射を通じて、北朝鮮は、弾道ミサイルについて、研究開発だけではなく、運用能力の向上を企図している可能性がある。金正恩党委員長は、軍部隊に対し、形式主義を排した実戦的訓練を行うよう繰り返し指導していることから、こ

うした指導が、配備済み弾道ミサイルの発射の背景となっている可能性も考えられる。

また、17（同29）年5月29日発射された、スカッドミサイルを改良したとみられる新型弾道ミサイルについて、北朝鮮は「精密操縦誘導システムを導入した弾道ロケット」であると主張しているところ、当該弾道ミサイルがいかなる性能を有するのか、明らかではないが、金正恩党委員長が、敵の艦船等の個別目標を精密打撃することが可能な弾道ミサイル開発を指示したと発表していることも踏まえれば、北朝鮮は、実戦配備済みの弾道ミサイルの改良により攻撃の正確性の向上を企図しているとみられる。

第三に、発射の兆候把握を困難にするための秘匿性や即時性を高め、奇襲的な攻撃能力の向上を図っているものとみられる。発射台付き車両（TEL）や潜水艦を使用する場合、任意の地点からの発射が可能であり、発射の兆候を事前に把握するのが困難となるが、北朝鮮は、TELからの発射や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の発射を繰り返している。また、16（同28）年に発射を繰り返したSLBMや17（同29）年2月12日及び5月21日に発射されたSLBMを地上発射型に改良したと推定される新型弾道ミサイルは、固体燃料を使用しているものとみられ、北朝鮮は、弾道ミサイルの固体燃料化を進めている可能性がある。一般的に、固体燃料推進方式のミサイルは、固形の推進薬が前もって充填されており、液体燃料推進方式に比べ、即時発射が可能であり発射の兆候が事前に察知されにくく、ミサイルの再装填もより迅速に行え、かつ、保管や取扱いも比較的容易であることなどから、軍事的に優れているとされる。こうしたことから、北朝鮮は奇襲的な攻撃能力の向上を図っているものとみられる。

第四に、発射形態の多様化を図っている可能性がある。16（同28）年6月22日のムスダン発射、17（同29）年5月14日及び7月4日の新型弾道ミサイル発射においては、通常よりも高い角度で高い高度まで打ち上げる、いわゆるロフテッド軌

51 北朝鮮が、17（平成29）年7月4日の発射により、長射程の弾道ミサイルの実用化に必要な大気圏再突入時の弾頭保護技術を実証し得たのかについては、引き続き分析が必要である。

52 北朝鮮は、16（平成28）年4月に「新型大陸間弾道ロケット（ICBM）大出力発動機（エンジン）」の地上燃焼実験の実施を、同年9月に「新型衛星運搬ロケット用大出力発動機（エンジン）」の地上燃焼実験の実施を、17（同29）年3月に、新型の「大出力エンジン」の地上燃焼実験の実施を発表している。

道と推定される発射形態が確認されたが、一般論として、ロフテッド軌道で発射された場合、迎撃がより困難になると考えられる。

仮に北朝鮮が弾道ミサイルの開発をさらに進展させ、弾道ミサイルの長射程化などと同時に核兵器の小型化・弾頭化などを実現した場合は、北朝鮮が米国に対する戦略的抑止力を確保したとの認識を一時的に持つに至る可能性がある。仮に、北朝鮮がそのような抑止力に対する過信・誤認をすれば、北朝鮮による地域における軍事的挑発行為の増加・重大化につながる可能性もあり、わが国としても強く懸念すべき状況となり得る。

北朝鮮の弾道ミサイル問題は、核問題ともあいまって、その能力向上の観点、移転・拡散の観点の双方から、わが国を含むアジア太平洋地域及び国際社会にとって、より現実的で差し迫った問題となっており、その動向が強く懸念される。

## 4 内政

### (1) 金正恩体制の動向

北朝鮮においては、11（同23）年の金正日国防委員会委員長死去後、金正恩氏が12（同24）年4月までに朝鮮人民軍最高司令官、朝鮮労働党第1書記及び国防委員会第1委員長に就任して事実上の軍・党・国家組織のトップとなり、短時間で金正恩体制が整えられた。体制移行後は、党関連会議の開催や決定事項などが多く公表されたほか、16（同28）年5月には1980（昭和55）年10月以来36年ぶりとなる第7回朝鮮労働党大会を開催するなど、党を中心とした国家運営を行っているとの指摘がある。その一方で、軍事力の重要性を強調しているほか、軍組織の視察などを多く行っていることなどから、金正恩党委員長は、引

き続き軍事力を重視していくものと考えられる。

体制移行後、金正恩党委員長は、軍の主要3職である総政治局長、総参謀長及び人民武力部長を含めて頻繁に人事異動を行い、金正恩党委員長が引き上げた人物を党・軍・内閣の要職に配置するとともに、13（平成25）年12月には、金正恩党委員長の叔父にあたる張成沢チャン・ソンテク国防委員会副委員長を「国家転覆陰謀行為」を行ったとして処刑するなど、自身を唯一の指導者とする体制の強化・引き締めを図っているものとみられる<sup>53</sup>。また、14（同26）年には金正恩党委員長の叔母にあたる金慶喜キム・ギョンス朝鮮労働党書記の動静報道が途絶えた一方で、金正恩党委員長の実妹とされる金与正キム・ヨジョン氏が朝鮮労働党幹部として動静を報じられるようになるなど<sup>54</sup>、金一族の中での世代交代も進んでいる可能性がある。

16（同28）年5月に開催された党大会においては、金正恩氏が新たなポストである党委員長に推戴されるとともに、金正恩党委員長が党中央委員会活動総括報告の中で、自国を「核保有国」と位置づけ、経済建設と核武力建設の並進路線を恒久的に堅持し、自衛的な核武力を質・量的にさらに強化していくと発言するなど、核・ミサイル開発を継続する姿勢を内外に示した。また、党大会前には弾道ミサイルの発射を含む各種挑発活動を過去に例を見ない内容と頻度で行った。

党大会の開催は、党に軸足を置いた国家運営を重視する金正恩党委員長による統治体制が組織・人事面などにおいて名実ともに本格化したことを示している可能性がある<sup>55</sup>。また、同年6月に開かれた最高人民会議において、国防委員会を国務委員会に改めることが決定されるとともに、金正恩党委員長が国防委員会第1委員長に代わる国家組織の新たな「最高首位」である国務委員長に推戴

53 張成沢国防委員会副委員長の処刑後には、北朝鮮メディアは「唯一の領導体系」の強化や「一心団結」を繰り返し呼び掛けており、例えば、14（平成26）年1月10日付「労働新聞」社説では「一心団結を損なう些細な現象や要素に対しても警戒心を持つ」ことを求めている。また、15（同27）年5月には玄永哲人民武力部長が反逆罪に問われ処刑された可能性が指摘され、韓国国家情報院は同部長が同年4月末に処刑された旨国会に報告したと報じられているほか、北朝鮮メディアは同年7月、朴永植前軍総政治局副局長を人民武力部長の肩書きで紹介している。また、北朝鮮メディアは16（同28）年2月21日以降、李永吉氏に代わり、李明秀前人民保安部長を総参謀長の肩書きで紹介している。なお、李永吉氏は、同年5月の朝鮮労働党大会において、党政治局候補委員として発表されている。

54 朝鮮中央放送によれば、金与正氏は16（平成28）年5月に開催された党大会において党中央委員に選出されたほか、党大会後の祝賀パレードにおいてもひな壇上で金正恩党委員長を補佐する姿が報じられている。

55 党大会においては、党中央指導機関（党中央委員会、党政治局など）の委員・候補委員の選挙が実施され、党政治局常務委員に朴奉珠首相、崔竜海党書記が新たに選出され、党政治局常務委員は金正恩党委員長、金永南最高人民会議常任委員長及び黃炳瑞総政治局長とあわせ、5人体制となった。党政治局常務委員の5人はいずれも生粋の軍人ではないこと、党政治局内での軍人の序列が押し下げられていること、党中央軍事委員会の構成員に朴奉珠首相が加わったことなどは、党中心の統治体制の本格化の表れであるとの指摘がある。

されたことも、統治体制の本格化の現れと考えられる<sup>56</sup>。しかし、幹部の頻繁な処刑や降格・解任にともなう萎縮効果により、幹部が金正恩党委員長の判断に異論を唱え難くなることから、十分な外交的勘案がなされないまま北朝鮮が軍事的挑発行動に走る可能性も含め、不確実性が増しているとも考えられる。また、貧富の差の拡大や外国からの情報の流入などにともなう社会統制の弛緩などに関する指摘もなされており、体制の安定性という点から注目される。

## (2) 経済事情

経済面では、社会主義計画経済のせい弱性に加え、冷戦の終結にともなう旧ソ連や東欧諸国などの経済協力関係の縮小の影響などもあり、北朝鮮は慢性的な経済不振、エネルギーと食糧の不足に直面している。特に、食糧事情については、引き続き海外からの食糧援助に依存せざるを得ない状況にあるとみられている<sup>57</sup>。また、16（同28）年1月の核実験や同年2月の「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射などの北朝鮮による各種挑発行為を受け、韓国は南北間の交易額の99パーセント以上を占める開城工業団地の操業を全面的に中断することを決定した。さらに、わが国や米国なども独自の制裁措置を強化しており、これらに加え、北朝鮮による核実験の実施や弾道ミサイル発射を受けて採択された関連の国連安保理決議による制裁措置が最大の貿易相手国である中国を含む関係各国によって厳格に履行されれば、北朝鮮は、さらに厳しい経済状況に置かれる可能性がある。

こうした経済面での様々な困難に対し、北朝鮮ではこれまでも、限定的な改善策や一部の経済管理システムの変更が試みられてきた<sup>58</sup>ほか、経

済開発区の設置<sup>59</sup>や、工場などの生産・販売計画に関する裁量の拡大などを進めているとされており<sup>60</sup>、さらに、16（同28）年5月に開催された第7回党大会では、党中央委員会活動総括報告の中で、経済分野の遅れを指摘した上で、国の経済を振興させて人民生活を高めることは最も重大な課題と述べていることから、北朝鮮は経済の立て直しを重要視しているとみられる。一方、北朝鮮が現在の統治体制の不安定化につながり得る構造的な改革を行う可能性は低いと考えられることから、経済の現状を根本的に改善することには、様々な困難がともなうと考えられる。

## 5 対外関係

### (1) 米国との関係

北朝鮮は、米国の対北朝鮮敵視政策の現れとして、米韓連合演習などに強く反発し、強硬な対米非難を繰り返すとともに、弾道ミサイルの発射など軍事的挑発を行ってきている。17（同29）年3月から4月にかけての米韓連合演習に際しても、強硬な対米非難を繰り返すとともに、弾道ミサイルの発射を繰り返した<sup>61</sup>。

米国のトランプ政権は「全ての選択肢がテーブルの上にある」という考え方に立ち、北朝鮮の核・ミサイル問題に対処することを表明し、17（同29）年4月には、シンガポールを出港して豪州に寄港する予定であった空母打撃群を西太平洋へ展開させるなど、この地域における軍事プレゼンスを高めた。また、同年4月26日に発表したティラソン国務長官、マティス国防長官、コーツ国家情報長官による共同声明で、米国の対北朝鮮政策については、同盟国及び地域のパートナーとともに経済制裁及び外交的手段の強化を通じ、北

56 また、16（平成28）年6月の最高人民会議後、国営メディアにおいて、国防相に当たると考えられる「人民武力部長」が「人民武力相」の肩書きで紹介されたことから、国防委員会の国務委員会への改編に伴い、人民武力部が人民武力省に改編された可能性がある。

57 17（平成29）年6月、国連食糧農業機関（FAO：Food and Agriculture Organization of the United Nations）は、北朝鮮を外部からの食糧支援が必要な食糧不足国に指定している。

58 例えば、09（平成21）年末にはいわゆるデノミネーション（貨幣の呼称単位切下げ）などが行われたが、物資の供給不足などのため物価が高騰するなど経済が混乱し、これに伴い社会不安が増大したとの指摘がある。

59 13（平成25）年3月31日の党中央委員会総会において金正恩党委員長は、各道に経済開発区を設置するよう指示し、これに基づき同年5月には経済開発区法が制定された。また、同年11月には、1か所の特殊経済地帯と13か所の経済開発区の設置が発表され15（同27）年1月には、13か所の経済開発区に関する開発計画が策定されたと報じられている。

60 政策の細部については必ずしも明らかでないが、工業部門については、国家計画外の生産を独自に決定・販売し、従業員の報酬、福利厚生なども独自の実情に合わせて実施するものとされる。農業部門については、家族単位の自律経営制を導入し、土地を1人あたり1,000坪支給した上で、生産物は国家が40%、個人が60%の割合で分配すると指摘されている。

61 この点、17（平成29）年3月24日付の労働新聞は、米韓連合演習に対応して「わが戦略軍も弾道ロケット発射訓練を定例化している」と述べている。

朝鮮が核・ミサイル及びその拡散計画を放棄するよう圧力をかけることを目的とすることが表明され、日本及び韓国との同盟関係強化や中国への働きかけを強めている。

これに対し北朝鮮は、米国による核の脅威に対抗するためには、独自の核抑止力が必要であるとの従来の主張を繰り返すとともに、弾道ミサイルの発射を繰り返すなど、核・弾道ミサイル開発のための活動を継続していく姿勢を崩していない。

## (2) 韓国との関係

北朝鮮が16(同28)年1月に核実験を、同年2月に「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射を強行したことを受け、韓国は対北拡声器放送の再開や在韓米軍へのTHAAD<sup>62</sup>配備に関する米韓公式協議の開始の決定、開城工業団地の稼働を全面的に中断する決定などの措置を講じた。これに対し、北朝鮮側も開城工業団地を軍事統制区域と宣言し、韓国側関係者を全員追放して資産を凍結する旨表明したほか、同年3月から4月にかけての米韓連合演習に際しては、第一打撃対象に韓国大統領府を挙げるなど挑発的な言動を繰り返し、南北間の緊張が高まった。同年5月の第7回朝鮮労働党大会以降、北朝鮮は、韓国に対し、軍事当局間の対話を提案していたが、韓国は、北朝鮮が非核化の意思を行動で示さない限り対話には応じないとの姿勢を示した。その後、同年9月の核実験や累次の弾道ミサイル発射を受け、韓国は、同年12月に日米とも連携しつつ、新たな独自の対北朝鮮措置を発表した。

17(同29)年5月に発足した文在寅政権は、対北朝鮮政策について、対話の可能性は開かれているが、挑発には強力に対応していく旨の立場を表明しており、新政権による新たな対北朝鮮政策が、緊張関係の高まっている南北関係にどのような影響を与えるか注目していく必要がある。

## (3) 中国との関係

中国との関係では、1961(昭和36)年に締結された「中朝友好協力及び相互援助条約」が現在も継続している<sup>63</sup>。また、現在、中国は北朝鮮にとって最大の貿易相手国であり、15(平成27)年の北朝鮮の対外貿易(南北取引を除く)に占める中国との貿易額の割合は約9割<sup>64</sup>と極めて高水準であり、北朝鮮による中国依存が指摘されている。

北朝鮮情勢や核問題に関しては、中国は朝鮮半島の非核化や六者会合の早期再開を支持している。また、16(同28)年1月の北朝鮮による核実験及び同年2月の「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射に際しては、中国は朝鮮半島の不安定化を招いてはならないとして過度な制裁への懸念を示唆していたものの、航空燃料の北朝鮮への輸出・供給の原則禁止や、石炭や鉄鉱石の北朝鮮からの輸入の原則禁止など、北朝鮮に対する制裁を大幅に強化する内容を含む国連安保理決議第2270号に賛成した。さらに、同年9月の核実験を受けて同年11月に採択された国連安保理決議2321号は、これまでの関連の決議の内容を強化し、北朝鮮への人、物資、資金の流れなどをさらに厳しく制限するものであり、特に北朝鮮の収入源である石炭輸出について上限を設定する内容であるが、中国は同決議にも賛成した<sup>65</sup>。

北朝鮮にとって中国は極めて重要な政治的・経済的パートナーであり、北朝鮮に対して一定の影響力を維持していると考えられる。核・弾道ミサイル問題をめぐっては、北朝鮮が必ずしも中国の立場と一致した行動を採らないことや、中国が、朝鮮半島の不安定化を招くような北朝鮮への過度な制裁の実施には反対してきたことを踏まえれば、北朝鮮と中国の関係や中国の北朝鮮に対する影響力については今後とも注目していく必要がある。

62 ターミナル段階にある短・中距離弾道ミサイルを地上から迎撃する弾道ミサイル防衛システム。大気圏外及び大気圏内上層部の高高度で目標を捕捉し迎撃する。弾道ミサイル防衛システムについては、Ⅲ部1章2節参照

63 締約国(中国、北朝鮮)の一方が軍事攻撃を受け、戦争状態に陥った際には、他方の締約国は、直ちに全力をあげて軍事及びその他の支援を与える旨の規定が含まれている。

64 大韓貿易投資振興公社の発表による。

65 中国は17(平成29)年2月、同年内の北朝鮮からの石炭輸入の暫定的停止を発表した。

#### (4) ロシアとの関係

北朝鮮の核問題について、ロシアは、中国と同様、朝鮮半島の非核化や六者会合の早期再開の支持を表明している。13 (同25) 年2月の北朝鮮による核実験実施後には、核実験を非難する声明を公表しているが、同時に、北朝鮮との正常な貿易・経済関係に影響を及ぼしかねない制裁措置には反対するとも表明している。また、16 (同28) 年1月の北朝鮮による核実験及び同年2月の「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射に際しては、国連安保理決議違反であるとして北朝鮮を非難しつつ、一方で北朝鮮の経済崩壊は回避すべきとして厳しい制裁には慎重な姿勢を示唆したが、同年3月、国連安保理決議2270号に同意した。また、同年9月の核実験を受けて同年11月に採択された国連安保理決議2321号については、北朝鮮の行動により厳しい措置を採用することになったとしつつ、朝鮮半島の状況が地域における軍事的プレゼンスの向上に使われてはならないと主張している。

#### (5) その他の国との関係

北朝鮮は、1999 (同11) 年以降、相次いで西欧諸国などとの関係構築を試み、欧州諸国などとの国交の樹立<sup>66</sup>やARF閣僚会合への参加などを行ってきた。また、イラン、シリア、パキスタン、ミヤ

ンマー、キューバといった国々との間では、武器取引や武器技術移転を含む軍事分野での協力関係が伝えられている。13 (同25) 年4月には、北朝鮮がシリアに対してガスマスクなどの輸出を図りトルコ当局に阻止され、また同年7月には、キューバから北朝鮮に向かっていた北朝鮮船籍の「清川江」号が、パナマ運河付近でパナマ当局によって拿捕され、MiG-21 戦闘機や地对空ミサイルシステムなど、国連安保理決議違反の積荷が押収された。

近年では、北朝鮮はアフリカ諸国との関係を強化しているものとみられ、北朝鮮高官がアフリカ諸国を訪問している<sup>67</sup>。これらの関係強化の背景には、通常の政治・経済上の協力強化といった目的のほか、国連安保理決議に基づく制裁や中東の政治的混乱などにより困難になりつつある武器取引や軍事協力をアフリカ諸国で拡大し<sup>68</sup>、外貨を獲得しようとする狙いも含まれるとみられ、このような北朝鮮の違法な活動が核・弾道ミサイル開発の資金源となる可能性が懸念される。

なお、17 (同29) 年2月、マレーシアにおいて北朝鮮男性が殺害され、後にマレーシア政府は当該男性が金正男氏であると確認した。また、マレーシア警察は、遺体から化学兵器禁止条約において生産・使用等が禁止されたVXガスが検出されたことも発表した。

## 2 韓国・在韓米軍

### 1 全般

韓国では、17 (平成29) 年5月に文在寅政権<sup>ムン・ジェイン</sup>が発足した。文在寅政権は、対北朝鮮政策について、対話の可能性は開かれているが、挑発には強力に対応していく旨の立場を表明しており、新政権による新たな対北朝鮮政策が、緊張関係の高まっている南北関係にどのような影響を与えるか注目し

ていく必要がある。

韓国には、朝鮮戦争の休戦以降、現在に至るまで陸軍を中心とする米軍部隊が駐留している。韓国は、米韓相互防衛条約を中核として、米国と安全保障上極めて密接な関係にあり、在韓米軍は、朝鮮半島における大規模な武力紛争の発生を抑止する上で大きな役割を果たしている。

66 例えば、英国は00 (平成12) 年、ドイツは01 (同13) 年にそれぞれ北朝鮮と国交を樹立した。

67 例えば、16 (平成28) 年5月、金永南最高人民会議常任委員長が赤道ギニア大統領就任式に出席し、同国大統領と会談したほか、同就任式に出席していたチャド共和国、ガボン共和国、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、ギニア共和国、マリ共和国の首脳とも会談を行った。

68 17 (平成29) 年3月に公表された「国連安全保障理事会対北朝鮮制裁委員会専門家パネル最終報告書」は、エリトリアへの軍事通信機器の輸出、モザンビークへの携帯防空ミサイル・システムの輸出、ウガンダにおける警察・軍事協力などに言及している。

## 2 韓国の国防政策・国防改革

韓国は、約1,000万人の人口を擁する首都ソウルがDMZから至近距離にあるという防衛上の弱点を抱えている。韓国は、「外部の軍事的脅威と侵略から国家を守り、平和的統一を後押しし、地域の安定と世界平和に寄与する」との国防目標を定めている。この「外部の軍事的脅威」の一つとして、かつては国防白書において北朝鮮を「主敵」と位置づけていたが、現在では、「北朝鮮政権と北朝鮮軍は韓国の敵」との表現が用いられている<sup>69</sup>。

韓国は、国防改革に継続して取り組んでいる<sup>70</sup>。韓国国防부는、05（同17）年、「兵力中心の量的軍構造」から「情報・知識中心の質的軍構造」への転換のための計画として、兵力規模削減などを含む「国防改革基本計画2006-2020」を発表したが、北朝鮮によるミサイル発射や核実験実施といった情勢の変化などを踏まえ、09（同21）年には、兵力削減規模の縮小や、北朝鮮の核及びミサイル施設への先制攻撃の可能性などについて明示した「国防改革基本計画2009-2020」を発表した。また、10（同22）年の韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件などを受け、12（同24）年8月には、北朝鮮への抑止能力の向上や、軍のさらなる効率化を盛り込んだ「国防改革基本計画2012-2030」が発表<sup>71</sup>され、さらに14（同26）年3月、北朝鮮による脅威への対応能力を確保しつつ、朝鮮半島統一後の潜在的脅威に対応するための長期的な防衛力整備も視野にいたした「国防改革基本計画2014-2030」を発表した<sup>72</sup>。17（同29）年2月

には、「国防改革基本計画2014-2030」の目標・基調を維持しつつ、北朝鮮の核・ミサイルなどの非対称の脅威に対応するための組織と戦力を最優先に補強しながら、局地挑発と全面戦争の脅威に同時に備えられる能力を持つことに重点を置いた「国防改革基本計画2014-2030（修正1号）」を発表した。

## 3 韓国の軍事態勢

韓国の軍事力については、陸上戦力は、陸軍22個師団と海兵隊2個師団、合わせて約52万人、海上戦力は、240隻、約21.3万トン、航空戦力は、空軍・海軍を合わせて、作戦機約620機からなる。

韓国軍は、北朝鮮の脅威はもとより、未来の潜在的な脅威にも対応する全方位国防態勢を確立するとして、陸軍はもとより海・空軍を含めた近代化に努めている。海軍は、潜水艦、大型輸送艦、国産駆逐艦などの導入を進めており、現在はステルス性を備えた次世代戦闘機としてF-35A戦闘機の導入が推進されている。

12（同24）年10月、韓国政府は、北朝鮮の武力挑発への抑止能力を高めるため、自ら保有する弾道ミサイルの射程などについて定めたミサイル指針について、弾道ミサイルの最大射程を300kmから800kmに延伸することなどを内容とする改定を行ったことを発表した。さらに、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応するため、韓国軍のミサイル能力の拡充<sup>73</sup>、ミサイルなどによる迅速な先制打撃を行うためのキル・チェーンと呼ば

69 韓国の「2016国防白書」では、北朝鮮について、「北朝鮮の常時の軍事的脅威と挑発は、韓国が直面する第一義的な安全保障上の脅威であり、特に、核・ミサイル等の大量破壊兵器、サイバー攻撃、テロの脅威は、韓国の安全保障に大きな脅威となる。このような脅威が続く限り、その実行主体である北朝鮮政権と北朝鮮軍は我々の敵である」と表現されている。

70 06（平成18）年に成立した国防改革に関する法律において、国防改革基本計画は、その策定後も、情勢の変化や国防改革推進実績を分析・評価し、修正・補完を行うことが義務づけられている。

71 韓国国防부는、韓国軍を朝鮮半島の作戦環境に一致する「オーダーメイド型の軍構造」に転換するため、西北島嶼地域の対処能力の大幅拡充、戦時作戦統制権の移管に備えた上部指揮構造の改編、兵力削減と部隊改編の漸進的な推進、ミサイル及びサイバー戦対応能力の大幅拡充などを行うとしているほか、「高効率の先進国防運営体制」を構築するため、効率化の推進、人材管理体系の改編、軍の福祉の向上及び将兵の服務環境の改善を行うとしている。

72 韓国国防부는、現存及び潜在的脅威に対応するための能力を確保するため、イージス艦3隻の追加導入、次期駆逐艦・潜水艦の戦力化、中・高高度無人偵察機や多目的衛星の導入などを計画している。

73 12（平成24）年4月、韓国国防부는、北朝鮮全域を攻撃可能な巡航ミサイルなどを独自開発し、実戦配備していると発表した。また、13（同25）年2月には、12（同24）年10月のミサイル指針改定により保有が可能となった射程800kmの弾道ミサイルの開発を加速すると表明したほか、艦艇及び潜水艦から発射され、北朝鮮全域を攻撃可能な巡航ミサイルを実戦配備していると発表した。また、同年10月、韓国軍は建軍65周年の記念行事において、射程300kmとされる弾道ミサイル「玄武（ヒョンム）2」及び射程1,000kmとされる地对地巡航ミサイル「玄武（ヒョンム）3」を初めて一般に公開したほか、14（同26）年4月には射程500kmの新型弾道ミサイルの発射実験に、17（同29）年6月には射程800kmの新型弾道ミサイルの発射実験に成功した。

れるシステムの構築<sup>74</sup>、韓国型ミサイル防衛システム (KAMD) の構築<sup>75</sup> などに取り組むこととしている。また、北朝鮮による5回目の核実験の実施を受けて、16 (同28) 年9月、韓国国防部は、既存のキル・チェーン、KAMDに大量反撃報復概念 (KMPR)<sup>76</sup>を追加し、韓国型の3軸システムへと発展させると発表した。

また、韓国は近年、装備品の輸出を積極的に図っており、15 (同27) 年の輸出実績は契約額ベースで約35億ドルに達し、06 (同18) 年から9年間で約14倍となっている。輸出品目についても通信電子や航空機、艦艇など多様化を遂げているとされている<sup>77</sup>。

なお、2017年度の国防費 (本予算) は、対前年度比約3.6%増の約40兆3,337億ウォンとなっており、00 (同12) 年以降18年連続で増加して

いる。

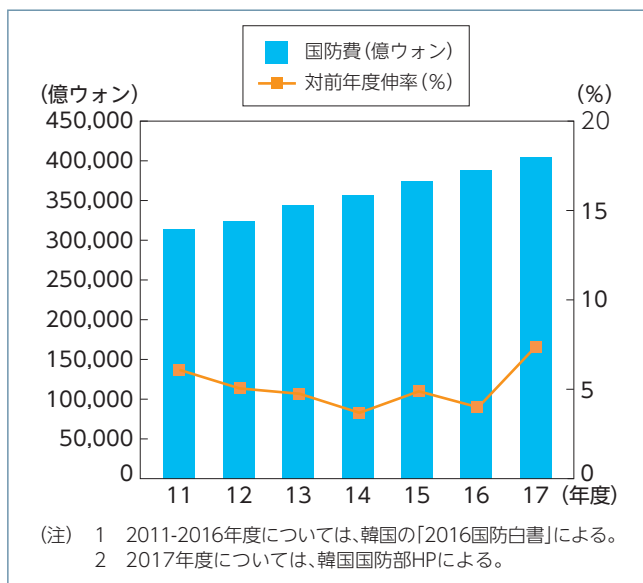
**Q 参照** 図表 I -2-2-5 (韓国の国防費の推移)

#### 4 米韓同盟・在韓米軍

米韓両国は近年、米韓同盟を深化させるため様々な取組を行っている。

平素から首脳レベルで米韓同盟の強化について確認するとともに、具体的な取り組みとして、両国は、13 (同25) 年3月に北朝鮮の挑発に対応するための「米韓共同局地挑発対応計画」<sup>78</sup>に署名したほか、同年10月の第45回米韓安保協議会議 (SCM、両国防相をトップとする協議体) において、両国は、北朝鮮の核・大量破壊兵器の脅威に対応する抑止力向上の戦略である「オーダーメイド型抑止戦略 (Tailored Deterrence Strategy)」<sup>79</sup>を承認した。また、14 (同26) 年10月の第46回米韓安保協議会議においては、北朝鮮の弾道ミサイルの脅威に対応する「同盟の包括的ミサイル対応作戦の概念と原則 (4D作戦概念)」に合意し、

図表 I -2-2-5 韓国の国防費の推移



<sup>74</sup> 韓国国防部はこのシステムを、ミサイル発射兆候の探知から識別、攻撃の決心、攻撃までが即時に可能なシステムと説明している。また、ISR能力 (無人偵察機及び衛星)、打撃能力 (F-35戦闘機、空対地ミサイル及び新型弾道ミサイル等) 及び迎撃能力 (現有のPAC-2に加えて、PAC-3及び国産対空ミサイル) から構成されるとの指摘がある。

<sup>75</sup> 韓国国防部は、米国のミサイル防衛システムへの参加を否定し、あくまで独自のシステムを構築することを強調しており、米韓の脅威認識の違いや中国からの反発への懸念、費用対効果などがその理由として伝えられている。

<sup>76</sup> 韓国国防部HPには「第3の軸であるKMPRとは、韓国型の大量報復概念であり、北朝鮮が核兵器によって脅威を加える場合、北朝鮮の戦争指導本部を含む指揮部を直接狙って反撃報復するシステム」「同時かつ大量の精密打撃が可能なミサイル等の打撃戦力や、精鋭化された専門の特殊作戦部隊等をこのために運用する」とされている。

<sup>77</sup> 近年では、例えば12 (平成24) 年に209型潜水艦3隻をインドネシアに輸出する契約、同年新型補給艦 (MARS) 4隻を英国に輸出する契約、14 (同26) 年にFA-50軽攻撃機12機をフィリピンに輸出する契約などが締結されている。

<sup>78</sup> 韓国合同参謀本部は、本計画には北朝鮮の挑発時に米韓共同で対応するための協議手続きと強力かつ徹底的な対応方法が含まれると発表しているが、計画の細部は公開されていない。

<sup>79</sup> 第45回米韓安保協議会共同声明によれば、本戦略は、戦時及び平時における北朝鮮の主要な脅威シナリオに合わせた抑止の戦略的枠組みを制定し、抑止効果を最大にするための米国と韓国の連携を強化するものとされているが、細部は公開されていない。



15 (同27) 年11月の第47回米韓安保協議会議において、その履行指針を承認した<sup>80</sup>。さらに、16 (同28) 年1月の北朝鮮による核実験の強行などを受け、米韓両国は、同年2月より在韓米軍へのTHAAD配備に関する公式協議を開始し、同年7月、配備を公式に決定した。17 (同29) 年3月に同システムの一部が韓国に到着し、4月末には運用予定地への配備が開始された。また、同年3月から4月にかけて実施された米韓連合演習には、韓国軍約30万人、米軍約1万3,000人が参加したほか、前年に続き空母打撃群の参加を含む過去最大規模の兵力・装備が投入されたと報じられている。

一方、両国は、米韓連合軍に対する戦時作戦統制権の韓国への移管<sup>81</sup>や在韓米軍の再編などの問題に取り組んできたが、これらは計画の修正を迫られている。まず、戦時作戦統制権の韓国への移管については、10 (同22) 年10月に移管のためのロードマップである「戦略同盟2015」が策定され、15 (同27) 年12月1日までの移管完了を目標として、従来の「米韓軍の連合防衛体制」から「韓国軍が主導し米軍が支援する新たな共同防衛体制」に移行する検討が行われていた。しかし、北朝鮮の核・ミサイルの脅威が深刻化したことなどを受け、第46回米韓安保協議会議において、戦時作戦統制権の移管を再延期し、韓国軍の能力向上などの条件が達成された場合に移管を実施するという「条件に基づくアプローチ」が採られることが決定された。この新しいアプローチでは具体的な移管期限を示されていないが、韓国軍の能力向上における中心的な課題は、キル・チェーン、KAMD及びKMPRの3軸システムの構築であるとみられ、これらのシステムの整備完了目標が2020年代初頭までとされていることから、戦時

作戦統制権の移管時期への影響が注目される。

在韓米軍の再編問題<sup>82</sup>については、03 (同15) 年、ソウル中心部に所在する米軍龍山基地のソウル南方の平沢地域への移転や、漢江以北に駐留する米軍部隊の漢江以南への再配置などが合意されていた。しかし、これまでも平沢地域への移転が移転費用の増加などの事業上の要因により遅延してきたところ、第46回米韓安保協議会議において、戦時作戦統制権の移管が延期されたことに伴い、米軍要員の一部が龍山基地に残留する必要性が生じたことや、北朝鮮の長距離ロケット砲の脅威に対応するため、在韓米軍の対火力部隊を漢江以北に残留することが決定されたことなど、計画の一部修正を迫る新たな要因が生じている。これにより、計画自体は維持されるものの、事業完了時期については「適切な時期に完了されるよう努力する」と修正された。その後、韓国国防部は、16 (同28) 年5月、「在韓米軍司令部を含む大部分の部隊が17 (同29) 年までに平沢への移転を完了する予定である」と発表した。これらの課題は、朝鮮半島における米国及び韓国の防衛態勢に大きな影響を与えるものと考えられるため、動向に注目する必要がある。

## 5 対外関係

### (1) 中国との関係

中国と韓国との間では継続的に関係強化が図られてきている。最近では、15 (同27) 年2月に9年ぶりに中国国防部長が韓国を訪問し、同年9月には朴槿恵大統領 (当時) が訪中し、いわゆる「抗日戦争勝利70周年記念大会」の軍事パレードを観覧するなど、政府首脳・高官による関係強化の傾向が見られた。

<sup>80</sup> 第46回米韓安保協議会議共同声明によれば、本「概念及び原則」は、北朝鮮の核・生物・化学弾頭を含むミサイルの脅威を、探知 (Detect)、防衛 (Defend)、かく乱 (Disrupt)、破壊 (Destroy) するための方針とされているが、細部は公開されていない。また、在韓米軍の「戦略ダイジェスト2015」によれば、本「概念及び原則」は、平時から戦時まで適用され、作戦における意思決定、計画、演習、能力構築、調達の指針となるものとされている。

<sup>81</sup> 米韓両国は、朝鮮半島における戦争を抑止し、有事の際に効果的な連合作戦を遂行するための米韓連合防衛体制を運営するため、1978 (昭和53) 年より、米韓連合軍司令部を設置している。米韓連合防衛体制のもと、韓国軍に対する作戦統制権については、平時の際は韓国軍合同参謀本部議長が、有事の際には在韓米軍司令官が兼務する米韓連合軍司令官が行使することとなっている。07 (平成19) 年、両国は12 (同24) 年4月に米韓連合軍司令部を解体し戦時作戦統制権を韓国に移管することとしたが、10 (同22) 年6月、北朝鮮の軍事的脅威の増加などを理由に移管時期を15 (同27) 年12月1日に延期することで合意していた。

<sup>82</sup> 米国は、在韓米軍に関し、在韓米軍の安定した駐留条件と韓国の国土の均衡発展を保障するため、全国に散在している在韓米軍基地などを統廃合し再配置することとしている。両国間の合意には、①漢江以南への再配置を2段階で進めるとの合意 (03 (平成15) 年6月) や②約3万7,500人の人員のうち1万2,500人を削減すると合意 (04 (同16) 年10月) などがあり、米国はそれらの合意に基づき、その態勢の変革を進めている。ただし、人員については、08 (同20) 年4月の米韓首脳会談において、現在の2万8,500人を適切な規模として維持することで合意され、その後もこの規模を維持することが適切である旨が両国間で確認されている。

一方、中国と韓国の間には、懸案も生じており、13（同25）年11月に中国が発表した「東シナ海防空識別区」が、韓国の防空識別圏と一部重複し、また排他的経済水域の管轄権をめぐる中韓の主張が対立している暗礁・離於島（中国名・蘇岩礁）<sup>イオド</sup>周辺海域上空なども含んでいたことから、韓国政府は同年12月、韓国防空識別圏の拡大を発表し、同月から発効させた。また、16（同28）年1月の北朝鮮による核実験や同年2月の弾道ミサイルの発射などを受け、同年7月、在韓米軍へのTHAAD配備が公式に決定され、17（同29）年3月に同システムの一部が韓国に到着し、4月末には運用予定地への配備が開始されたが、中国はTHAADの韓国への配備は中国の戦略的安全保障上の利益を損なうものであるとして反発している。

## (2) ロシアとの関係

韓国とロシアとの間では、近年、軍高官の交流などの軍事交流が行われているほか、軍事技術、防衛産業、軍需分野の協力についても合意されている。08（同20）年9月の韓露首脳会談では、今後の両国関係を「戦略的協力パートナーシップ」に格上げすることで合意した。12（同24）年3月には初の韓露国防戦略対話が開催され、同対話を定例化することで合意している。13（同25）年

11月には、プーチン大統領が訪韓し、政治・安保分野における対話の強化などを盛り込んだ共同声明を発表した。

他方、ロシアは在韓米軍へのTHAAD配備について、米国のミサイル防衛網の一環であり、地域の戦略的安定を損なうとの理由で反対している。

## (3) 海外における活動

韓国は、1993（同5）年にソマリアに工兵部隊を派遣して以来現在まで、様々な国連平和維持活動（国連PKO）に参加している。09（同21）年12月には、PKOへの派遣要員を現行の水準から大幅に拡大する方針を明らかにし<sup>83</sup>、10（同22）年7月には海外派遣専門部隊である「国際平和支援団」を創設している。13（同25）年3月以降、工兵部隊を中心とする部隊を国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）へ派遣している。

United Nations Mission in the Republic of South Sudan  
また、韓国は、海軍艦艇をソマリア沖・アデン湾に派遣し、韓国船舶の護送及び連合海上部隊（CMF）の海洋安全保障のための活動（MSO）にCombined Maritime Forces従事させているほか、11（同23）年1月からは、アラブ首長国連邦（UAE）軍特殊部隊に対する教育訓練支援、共同訓練、有事における韓国国民の保護などを目的として、韓国特殊戦部隊を同国に派遣している。United Arab Emirates  
Maritime Security Operation

83 韓国は、韓国軍の国連PKOへの参加を拡大するための法的・制度的基盤を整えるとしており、09（平成21）年12月には、国際連合平和維持活動参加に関する法律を制定している。